

# 北上市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン

(令和7年改訂版)

令和7年5月

岩手県北上市

# 目次

改訂にあたって P1	人口ビジョン策定の目的と経緯	1	主要分野で 生じることが 想定される変化 P44-P51	市民生活	45
	今回改訂のポイント	1		子育て・教育環境	46
人口ビジョン の検証 P2-P8	将来人口推計に係る条件	3		医療・福祉・介護	47
	R2人口ビジョンと新たな社人研推計	4		産業・労働	48
	年齢3区分別人口の推移比較	5		空間管理、治安・防災	49
	人口動態の推移比較	6		インフラ、公共交通	50
	新たな社人研推計を踏まえたR6独自推計	7		行財政	51
現状分析 P9-P43	総括	9	資料編 地区別分析 P52-P71	16地区別 現状分析	52
	総人口	11		16地区別 将来人口推計	65
	自然動態	17			
	社会動態	27			
	外国人	33			
	世帯	36			
	産業・雇用	38			

# 人口ビジョンの改訂にあたって

## 人口ビジョン策定の目的と経緯

- 北上市人口ビジョンは、本市独自のまちづくり及び適切な行財政経営を長期的に進めるうえでの基礎データとして位置付ける。
- 「まち・ひと・しごと創生法」において、市町村がまち・ひと・しごと創生に関する目標や施策に関する基本的方向等を総合戦略として定めることが努力義務とされたことを受け、国の長期ビジョン及び総合戦略を勘案しつつ2016年に「人口ビジョン」及び「総合戦略」を策定。
- 市政の最上位計画である「北上市総合計画2021-2030」の策定に先立ち、2020年3月に「人口ビジョン」を改訂（「総合戦略」は「総合計画2021-2030」と一本化）

<人口ビジョン(2020年(R2年)改訂版)>

対象期間:2060年まで(国の長期ビジョン期間を基本)

人口目標:2030年 約94,300人 ←「北上市総合計画2021-2030」の将来人口目標

2040年 約88,900人

2060年 約72,800人

## 今回改訂のポイント

- 人口目標は、見直さない(北上市総合計画2021-2030の人口目標と整合を図る)。
- 社人研の日本の地域別将来人口(2023年推計)を勘案し、北上市の人口の現状分析を時点更新する。
- 令和7年度に行う「北上市総合計画2021-2030」の中間年度確認において、今回改訂する人口の現状分析を踏まえた課題を整理するとともに、人口減少社会におけるまちのあり方を議論し、後期5年のアクションプランに反映させる。

# 人口ビジョンの検証

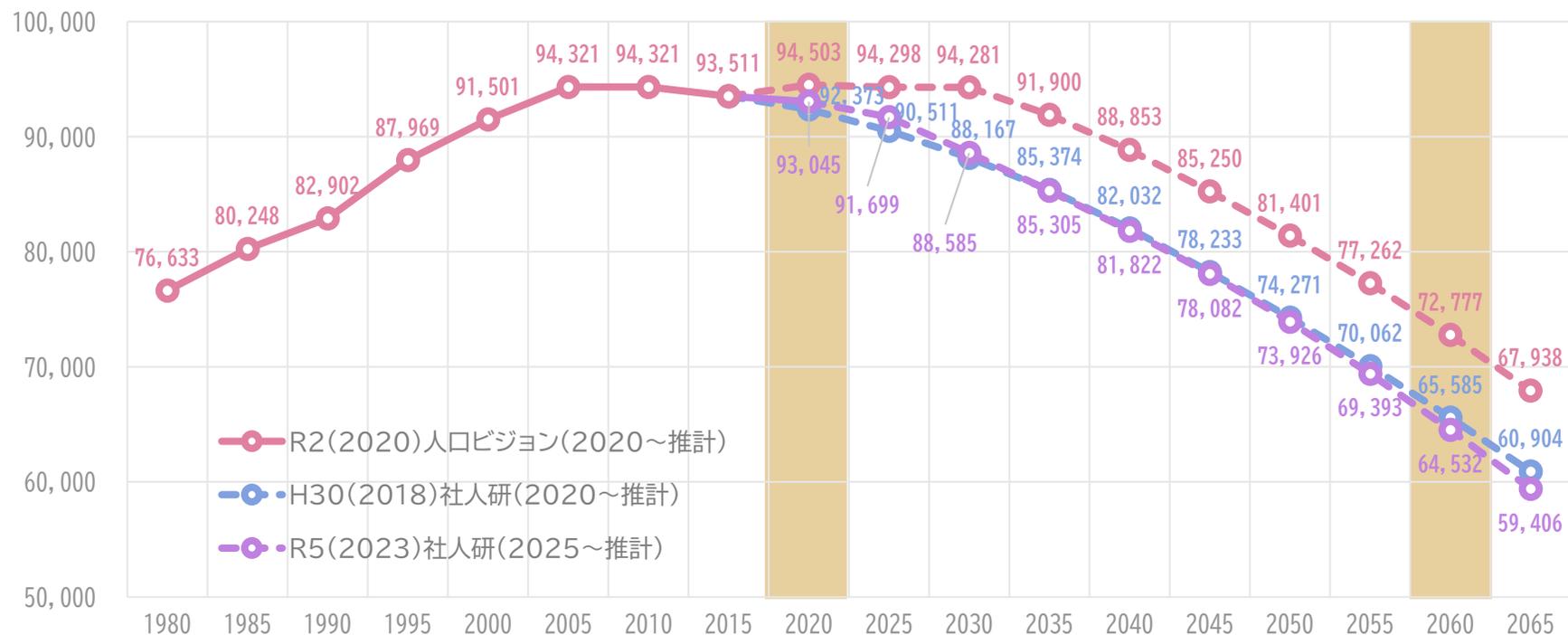
# 将来人口推計に係る条件

	H30(2018) 社人研	R5(2023) 社人研	R2(2020) 北上市人口ビジョン
基準人口	<ul style="list-style-type: none"> <li>2015年国勢調査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2020年国勢調査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2015年国勢調査</li> </ul>
生存率	<ul style="list-style-type: none"> <li>55-59歳→60-64歳以下 ⇒都道府県別の将来の生存率を市町村の仮定値として設定</li> <li>60-64歳→65-69歳以上 ⇒都道府県と市区町村の生存率の較差を利用して市町村の仮定値を設定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>左に同じ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>左に同じ</li> </ul>
移動率	<ul style="list-style-type: none"> <li>国勢調査の実績値 ①2010-2015</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国勢調査における過去3期の実績の平均値 ①2005-2010年 ②2010-2015年 ③2015-2020年</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>H30社人研推計をベースに、特殊要因として企業進出に伴う人口増を加算</li> </ul> <p>2030年までの雇用計画7,000人×市内居住率0.5×世帯人員1.5＝社会増5,250人</p>
出生に関する 仮定値	<ul style="list-style-type: none"> <li>子ども女性比 0-4歳人口の15-49歳女性人口に対する比</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>子ども女性比 0-4歳人口の20-44歳女性人口に対する比</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>出生率</li> </ul> <p>2050年1.60、2045年までに1.70に到達するよう段階的に引き上げ、以降は1.70で一定</p>

# R2人口ビジョンと新たな社人研推計

R2人口ビジョンにおける目標人口は、2060年で72,800人を掲げている。  
 北上市の人口は、2020年10月1日現在で目標を概ね1000人下回って推移している。  
 2023年12月に公表された国立社会保障・人口問題研究所の地域別推計(R5社人研推計)では、2060年に64,532人(R2人口ビジョンと比較し約8千人下回る)となる推計結果が示された。

図表1 総人口の推移

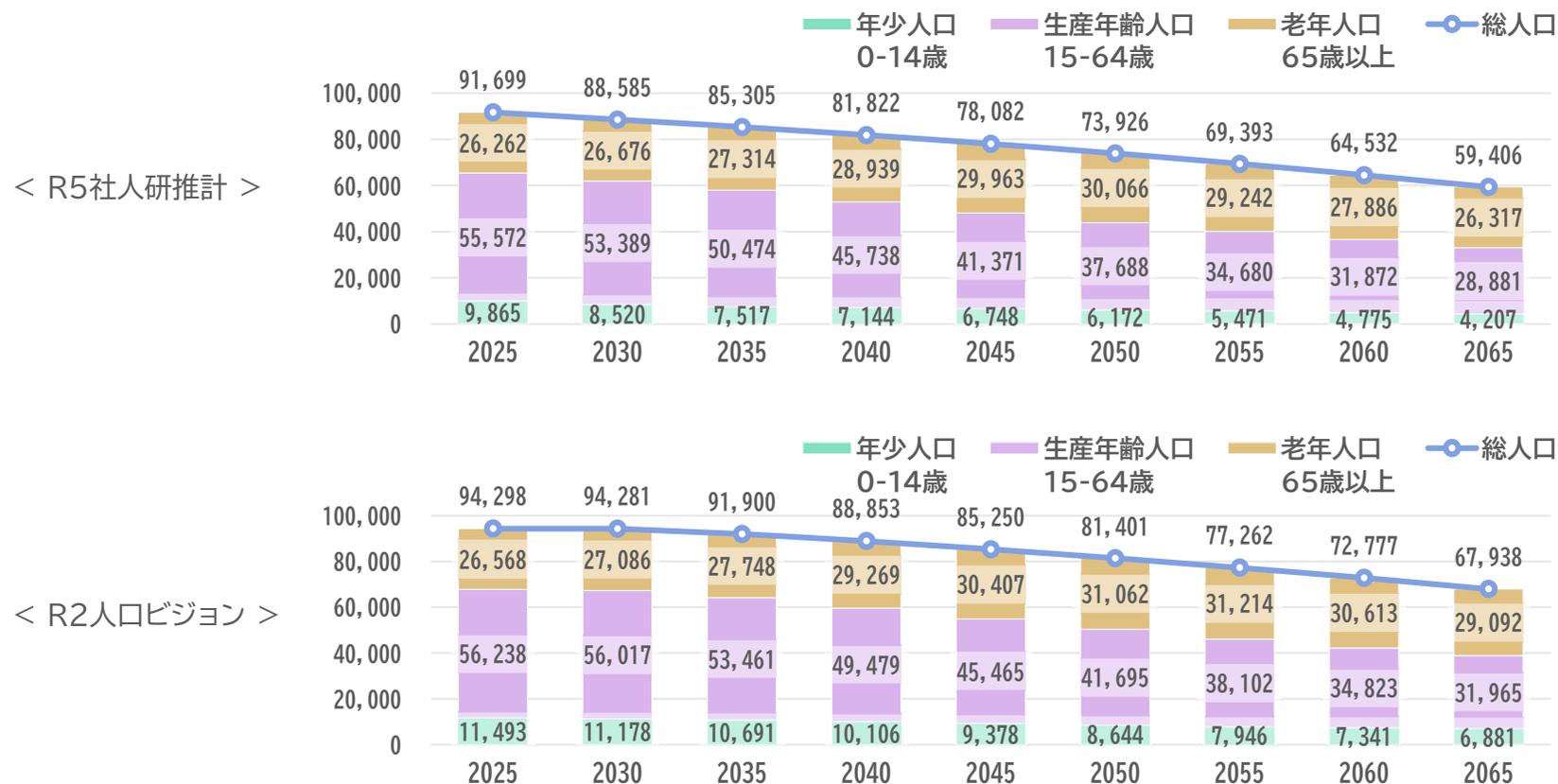


資料≫北上市人口ビジョン(令和2年改訂版)、社人研「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)、社人研「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」

# 年齢3区分別人口の推移比較

年齢構成別では、R5社人研推計ではR2人口ビジョンと比較し、年少人口(0-14歳)と生産年齢人口(15-64歳)が大幅に下回る推計結果が示された。

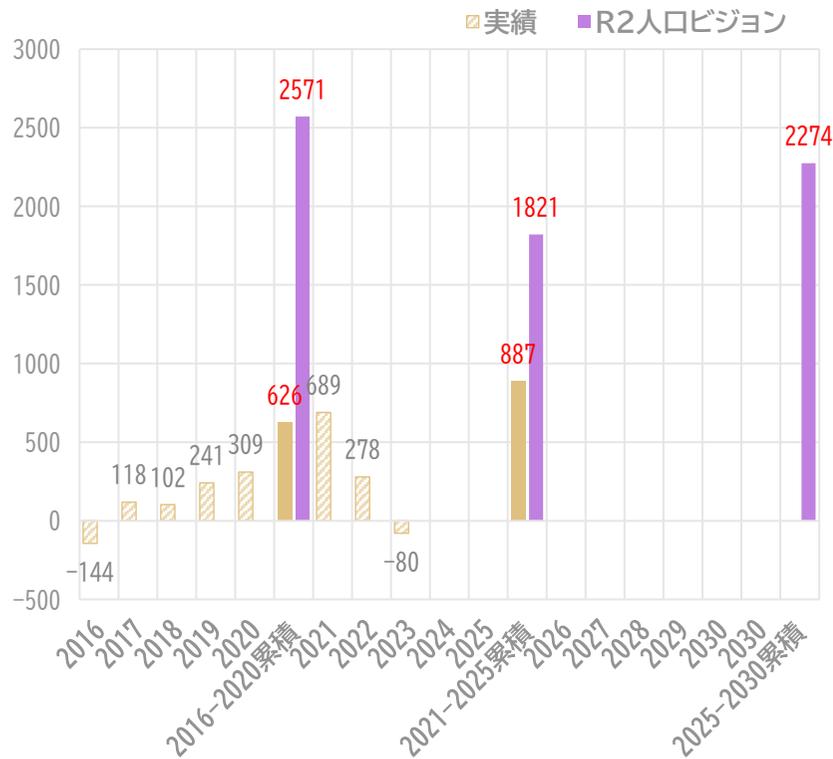
図表2 年齢3区分別人口の推移



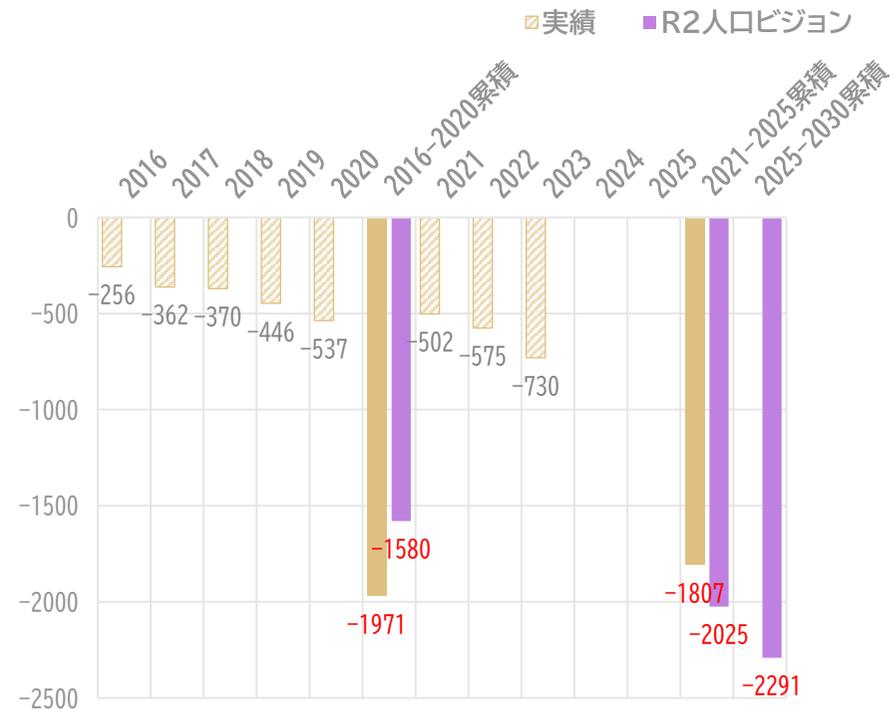
# 人口動態の推移比較

社会増減の推移では、R2人口ビジョンでは2020年までに概ね2500人の社会増を見込んでいたが、実績は626人の社会増と想定を大きく下回っている。  
 自然増減の推移では、R2人口ビジョンでは2020年までに概ね1500人の自然減を見込んでいたが、実績は1971人の自然減と想定を上回っている。

図表3-1 社会増減の推移比較(R2人口ビジョンと実績)



図表3-2 自然増減の推移比較(R2人口ビジョンと実績)

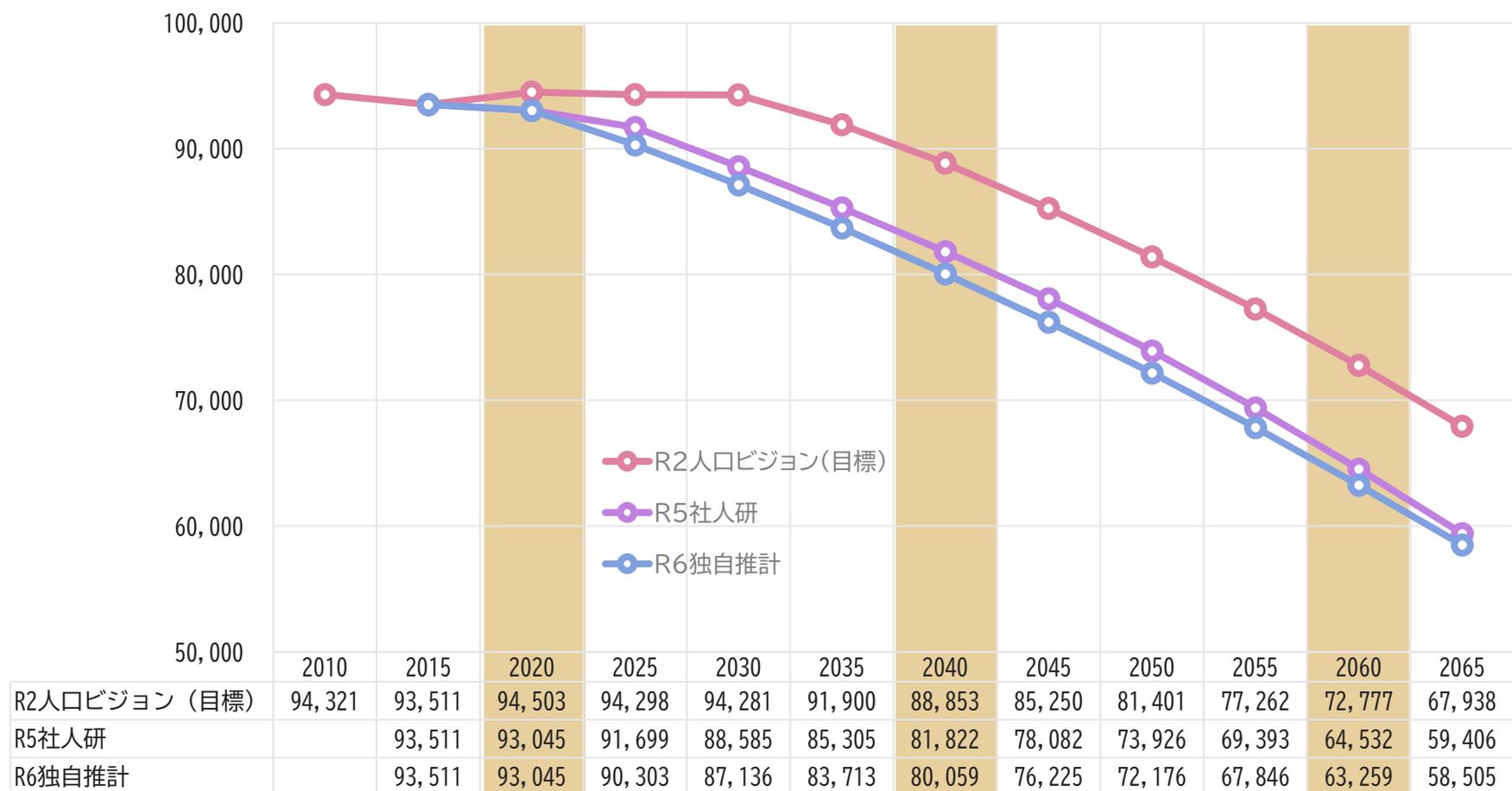


資料» 岩手県人口移動報告年報

# 新たな社人研推計を踏まえたR6独自推計

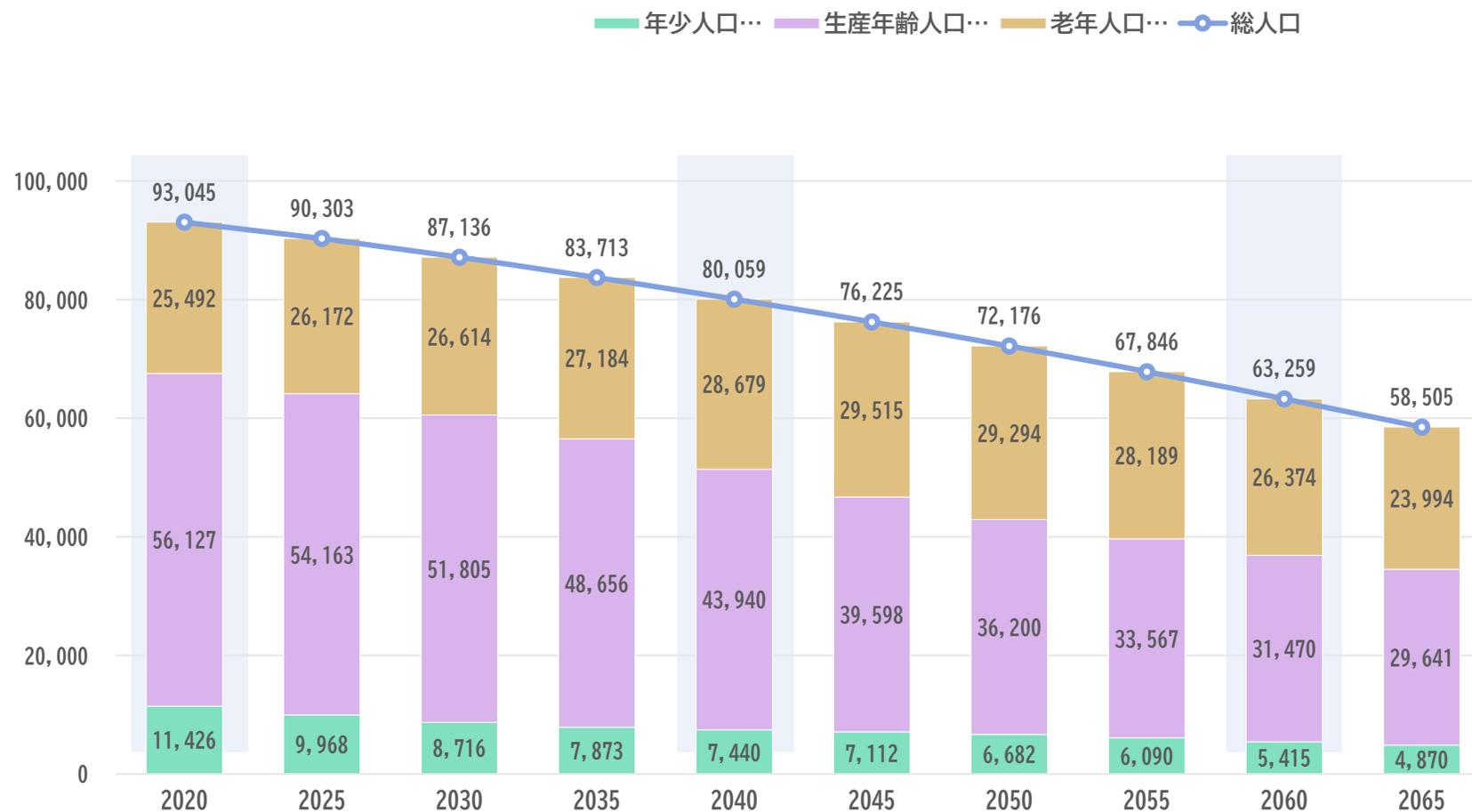
R6独自推計・・・出生率は、直近3年(2019-2021年)の平均 **1.34** が継続すると仮定。  
 ※出生率以外は社人研に準拠(特殊要因による人口増を考慮しない)

図表4 新たな社人研推計を踏まえたR6独自推計



# 新たな社人研推計を踏まえたR6独自推計

図表4 新たな社人研推計を踏まえたR6独自推計(年齢3区分別人口の推移)



※端数処理の関係で年齢3区分別の合計と人口総数が一致しない場合がある

# 現状分析

総括

# 統計データから見る現状分析(総括)

2023年までの総人口の推移は、R2人口ビジョンの想定を下回っている

自然動態要因 → 出生数が低下

社会動態要因 → 移動数は企業進出等に伴う雇用計画を見込んだ想定を下回っている

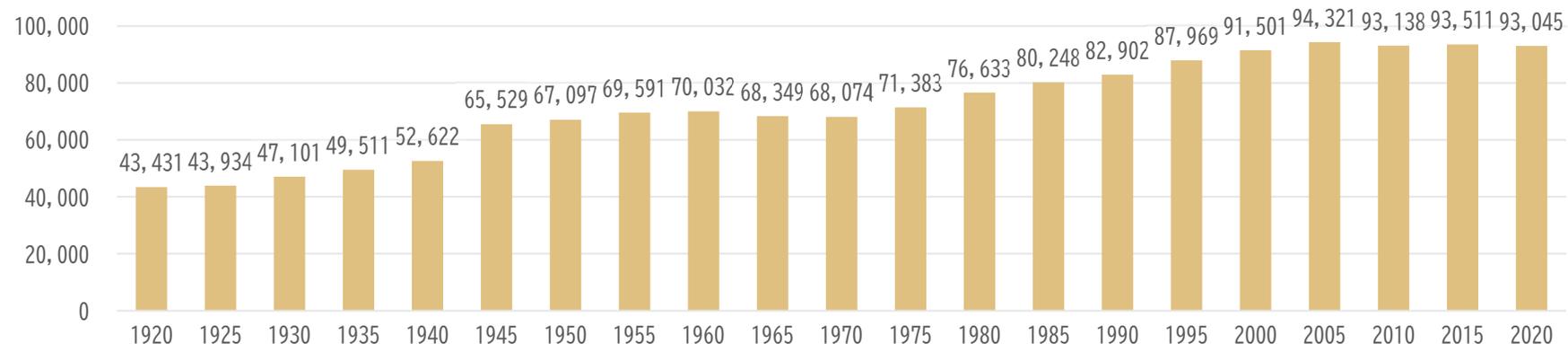
- R2人口ビジョンでは、人口維持のために出生率の上昇を狙い、2025年に1.60、20年間で0.1上昇し、2045年に1.70に到達することを目指しているが、合計特殊出生率、出生数とも低下している。
- 出生数の減少要因として、20～30歳代女性の減少、女性の未婚率の増加、20歳代母親の出生率低下、第1児・第2児出生率の低下が上げられる。
- 移動数は、企業進出等による雇用増の特殊要因から、R2人口ビジョンでは2030年までに6千人ほどの社会増を見込んでいたが、2023年までの流入人口の実績は想定を下回っている。
- 社会増減の推移を見ると、基幹産業である製造業の景気動向の影響を大きく受けていることが見て取れる。想定を下回るものの2018年以降は流入超過となっていたが、日本人は2023年に流出超過に転じた。外国人は増加傾向となっており、全国的な人手不足の影響が見られる。
- 子育て世代の流入超過は、市内に良質な働く場があることで流入超過になっているものと考えられ、産業振興施策の賜物。ただし、男女別にみると、女性は就職期に一定数のUターンがあるとみられるものの、進学期に生じた流出ほどの大きさではないため、進学と就職を通じてトータルでは流出超過となっている。
- 流入元自治体の人口も減少していること、全国的に人手不足が懸念されていること、外国人の転入は国内外の経済動向や為替レートなどに大きな影響を受けやすいこと等により、今後もこれまでと同様に20～30歳代の流入超過が続くことを期待するのは厳しい状況。
- 人口維持のために、今後は出生数の増加により力を入れていくことが必要。そのためには、次の3つの視点から施策を検討する必要がある。
  - ①若年女性の人口維持(就学期・就職期・結婚出産期の流出減、流入促進・定着)
  - ②未婚率を下げる(出会いの機会を増やす、経済的ハードルを下げる(所得向上、新生活への不安の払拭))
  - ③有配偶女性の子ども数を増やす(希望する子ども数を産み育てられる環境づくり)

# 現状分析

総人口

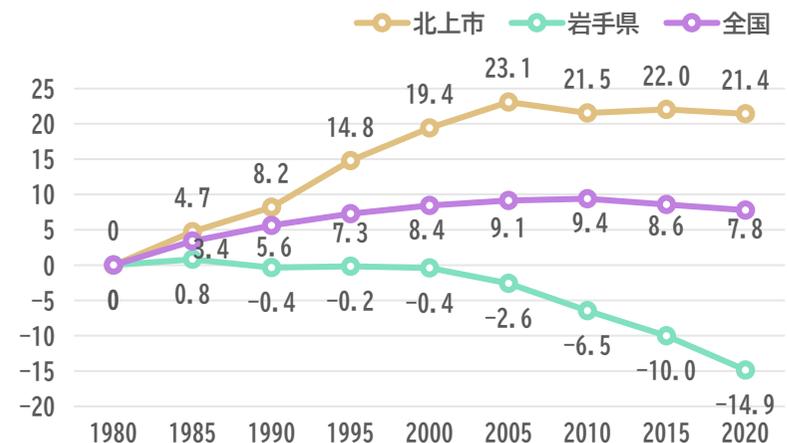
# 総人口の推移

図表5-1 総人口の推移



北上市の総人口のピークは2005年。  
 活発な企業誘致による雇用増などの影響により2015年に増加に転じるものの、2020年に再び減少。  
 全国的な少子高齢化による人口減少社会にあるなか、北上市の人口増加率は全国や岩手県と比較し高い水準で推移している。

図表5-2 北上市・岩手県・全国の人口増加率の推移(1980年を基準)



資料>>総務省「国勢調査」

# 年齢3区分別人口の推移

年齢構成別では、年少人口(0-14歳)と生産年齢人口(15-64歳)の減少傾向が続いている。  
人口構成比における老年人口(65歳以上)の割合が高まっており、2020年には27.7%となった。

図6-1 年齢3区分別人口の推移

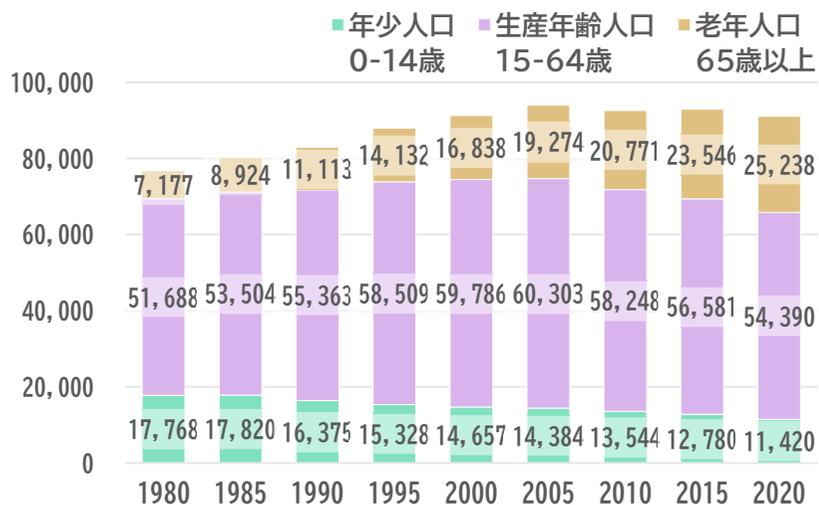
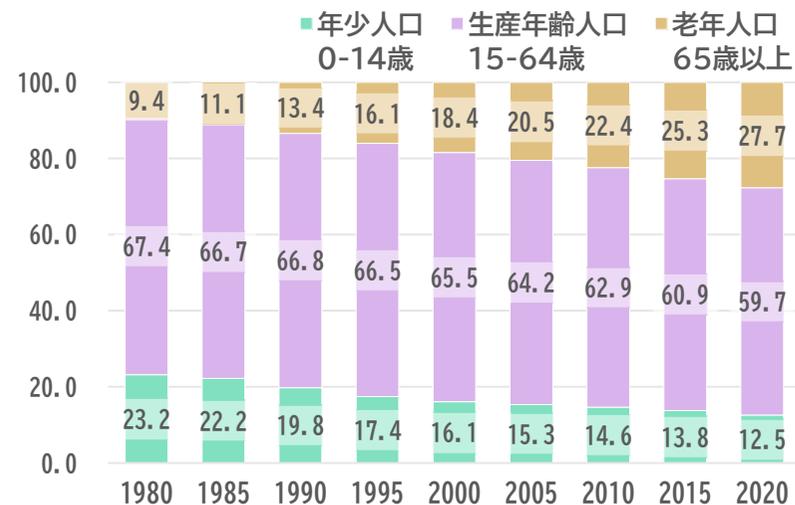


図6-2 年齢3区分別人口比率の推移

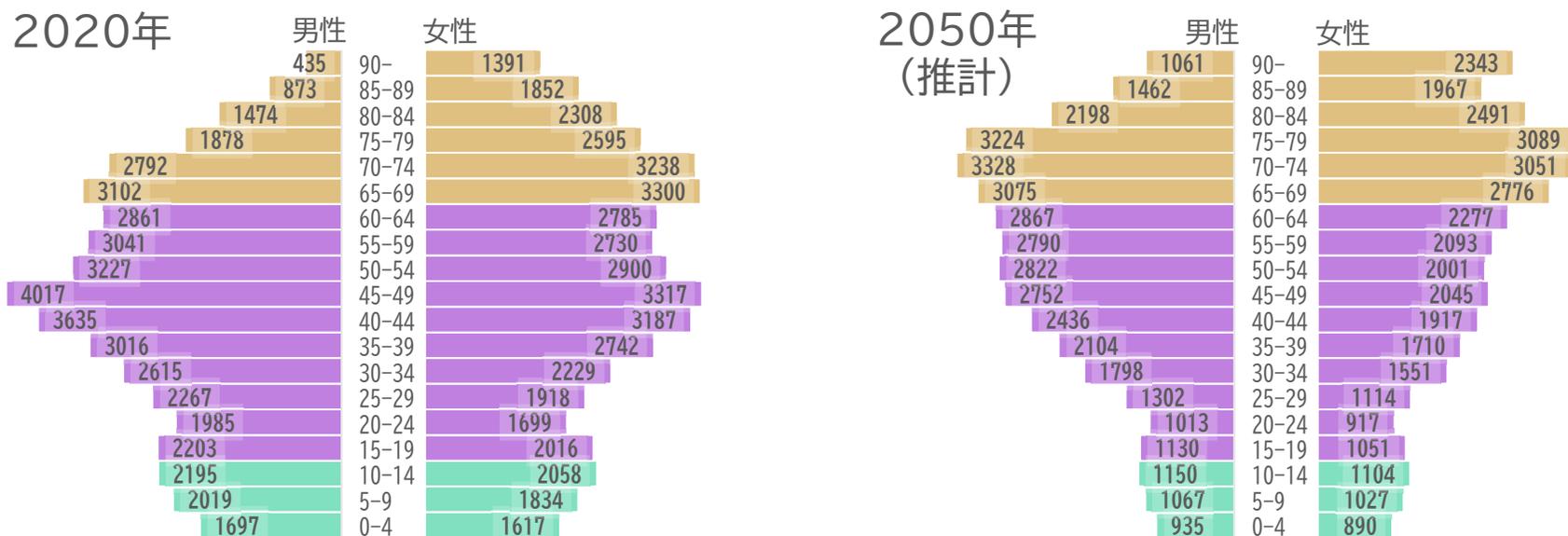


資料≫ RESAS・2020年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2025年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ(令和5年12月公表)に基づく推計値。

# 人口ピラミッドの推移

老年人口(65歳以上)は、2020年から2045年にかけて17.8%増加する見込み。  
 年少人口(0歳~14歳)は27%、生産年齢人口(15歳~64歳)は、2020年から2045年にかけて26.1%減少する可能性がある。

図表7 人口ピラミッド2020-2050比較

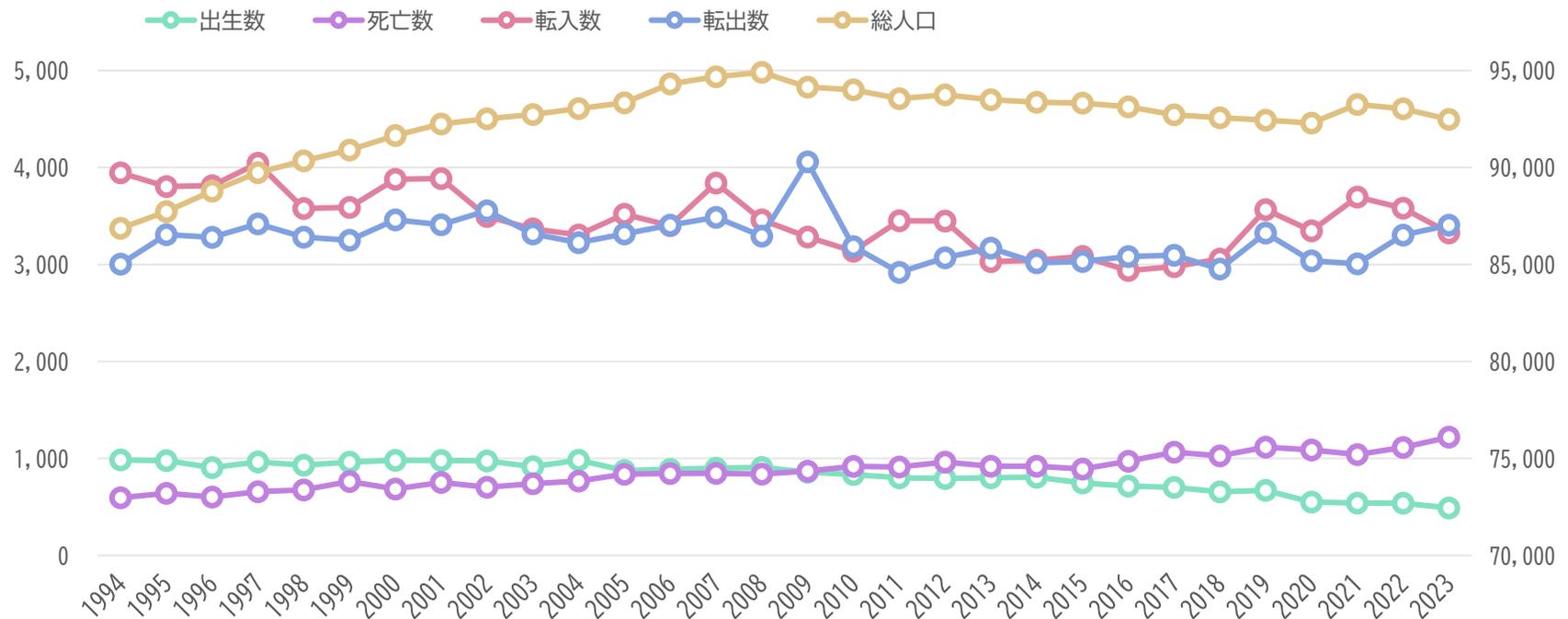


資料≫RESAS・総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

# 総人口に対する自然増減・社会増減の影響

活発な経済活動による雇用増の影響等により近年は社会増の傾向が続いていたが、出生数の減少及び死亡数の増加による自然減が人口減少の原因となっている。

図表8-1 人口動態の推移

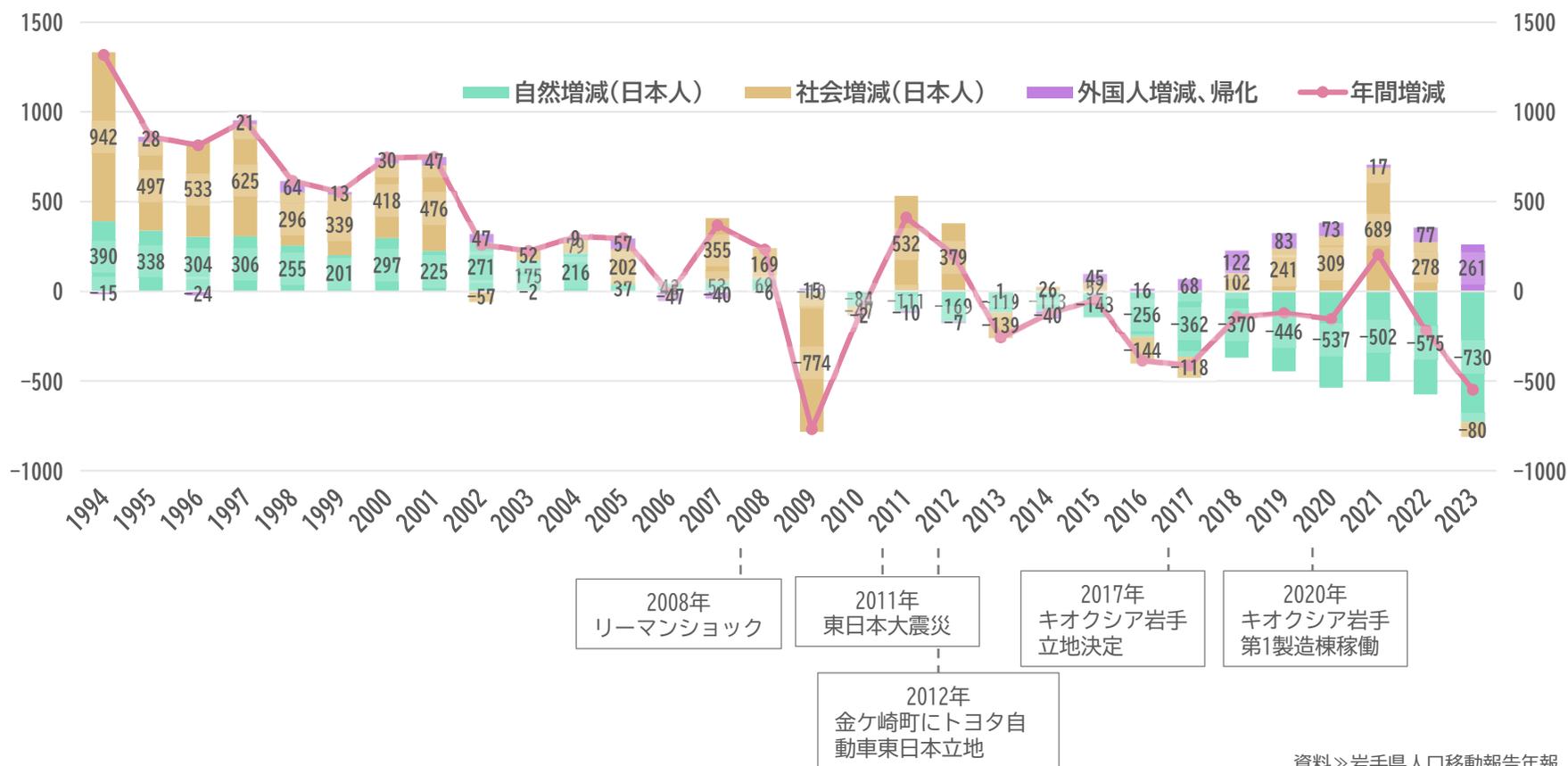


資料 » 岩手県人口移動報告年報

# 総人口に対する自然増減・社会増減の影響

社会増減は、地域経済の景況の影響を大きく受けている。近年は社会増の傾向が続いていたが、日本人は2023年に流出超過に転じた。外国人は増加傾向となっている。  
 自然増減は、2010年に自然減に転じて以降、自然減の数が増加している。

図表8-2 自然増減・社会増減の推移



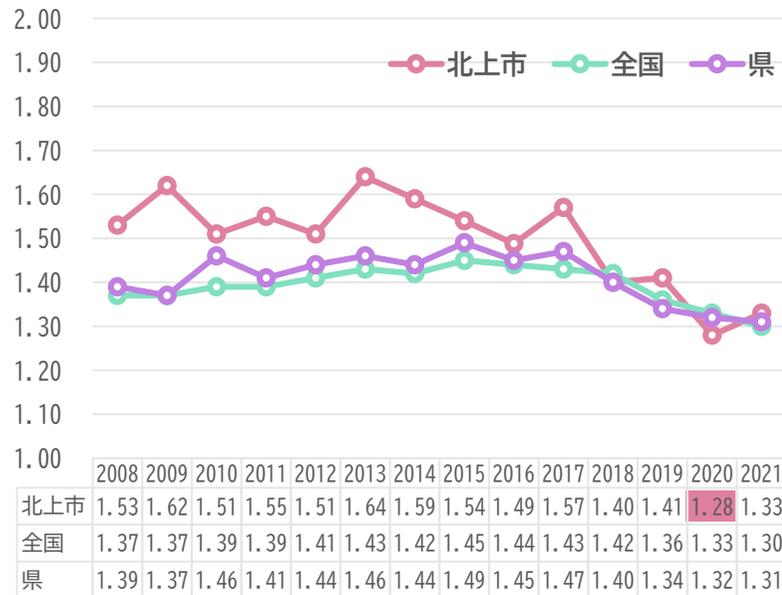
# 現状分析

自然動態

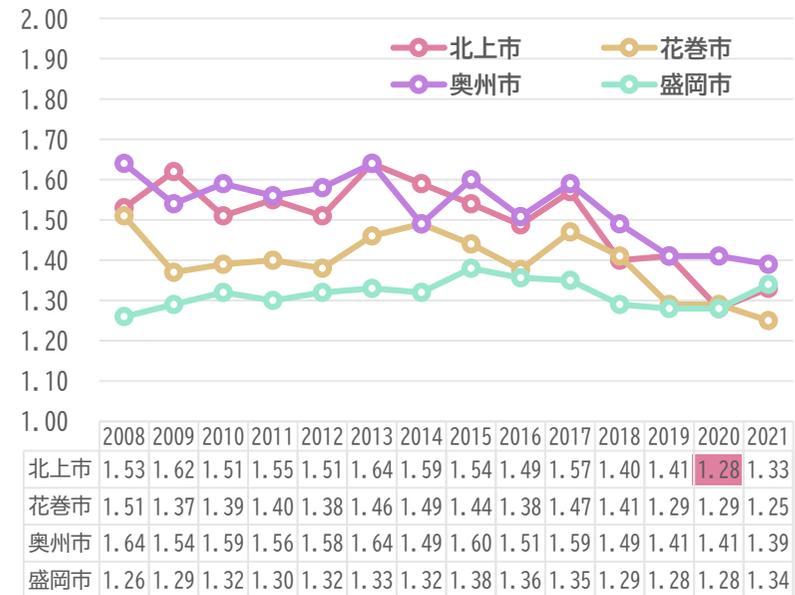
# 合計特殊出生率の国・県・近隣市比較

北上市の合計特殊出生率(一人の女性が一生に産む子どもの平均人数)は減少傾向で、2020年には1.28と過去最低値を記録。人口置換水準(人口が増加も減少もしない均衡した状態となる合計特殊出生率の水準)とされる2.07を大きく下回る水準で推移している。

図表9-1-1 合計特殊出生率の推移



図表9-1-2 合計特殊出生率の推移(県内他市との比較)

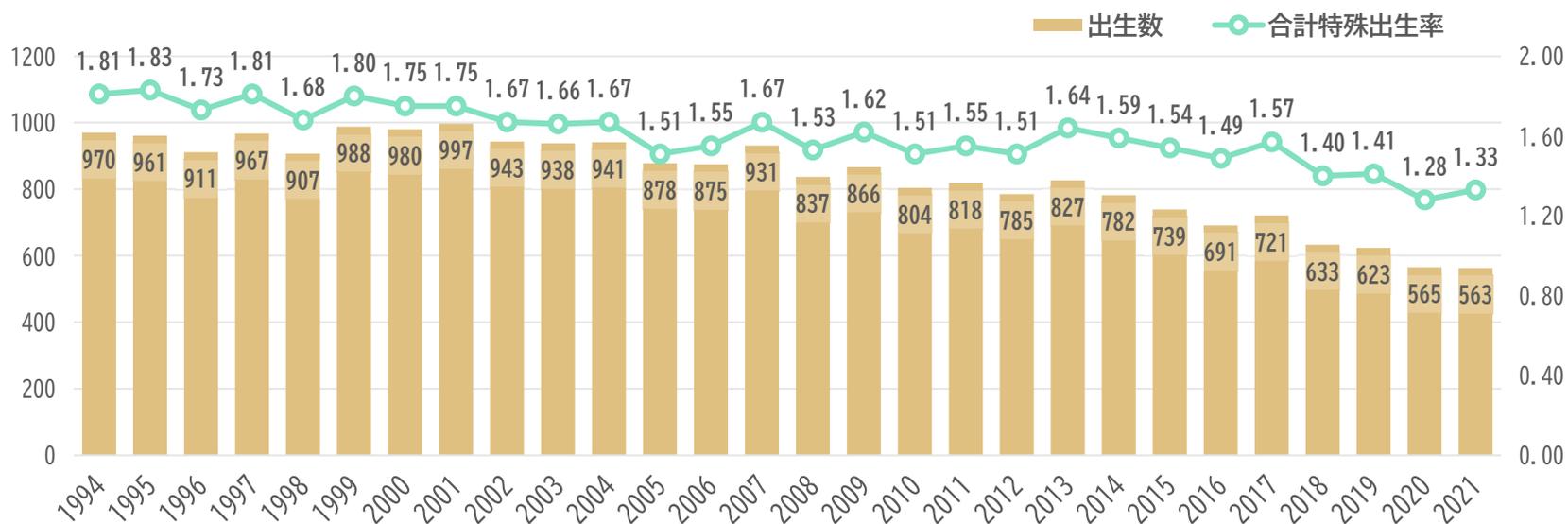


資料≫岩手県環境保健研究センター「人口動態統計データ」

# 出生数と合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率は2021年に1.33に回復したものの、出生数は減少している。

図表9-2 出生数と後継特殊出生率の推移



資料〉岩手県環境保健研究センター「人口動態統計データ」

# 参考: 合計特殊出生率の算出方法

合計特殊出生率 ≫ 15～49歳までの女子の年齢別出生率を合計したもので、1人の女子が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当する。

$$\text{合計特殊出生率} = \frac{\text{母の年齢別出生数}}{\text{年齢別女子人口}} \quad \text{15～49歳までの合計}$$

合計特殊出生率計算式の分母には、未婚や既婚無子の女性も含む。

⇒ 出生率低下要因が、①未婚者割合の増加 ②既婚者のもつ子供の数 のいずれか(もしくはどちらもなのか)検証が必要。

また、15～49歳女性の人口が減少すれば出生率は上昇する。

⇒ 出生率だけでは現状を見誤る。子どもの数が維持できているかが重要。

(例) 出生率低下要因が未婚者割合の増加の場合

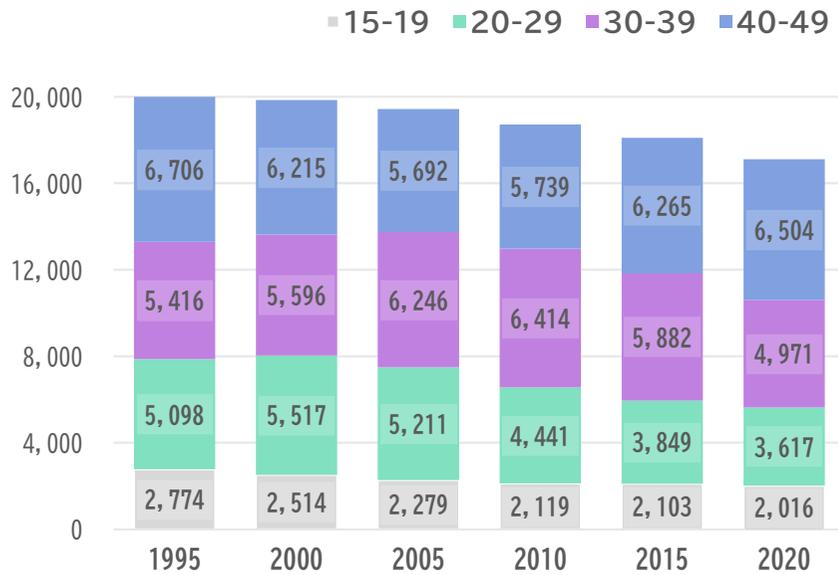
<p>X歳出生率</p> <p><math>5/20 = 0.25</math></p>		<p>X歳 女性の 出生数 5人</p>	<p>X歳出生率</p> <p><math>5/30 = 0.17</math> ↓</p>		<p>X歳 女性の 出生数 5人</p>
<p>X歳 未婚女性 10人</p>	<p>X歳 既婚女性 10人</p>		<p>X歳 未婚女性 20人</p>	<p>X歳 既婚女性 10人</p>	

※日本は婚外子比率が2%程度低位で推移

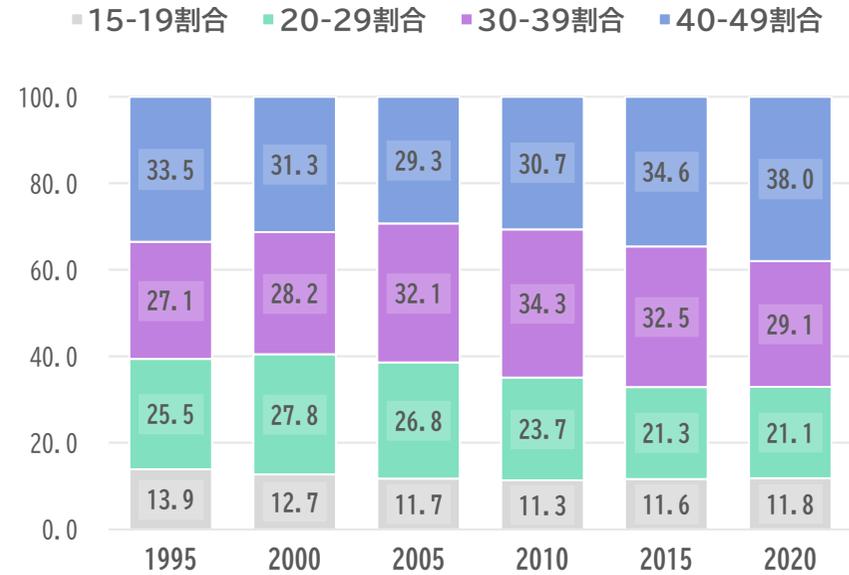
# 15-49歳女性人口

年齢別女性人口では、20代、30代の人口が減少、40代の人口が増加している

図表9-3-1 15-49歳女性人口



図表9-3-2 15-49歳女性人口の割合



資料≫国勢調査

# 配偶関係別15-49歳女性人口と合計特殊出生率の関係

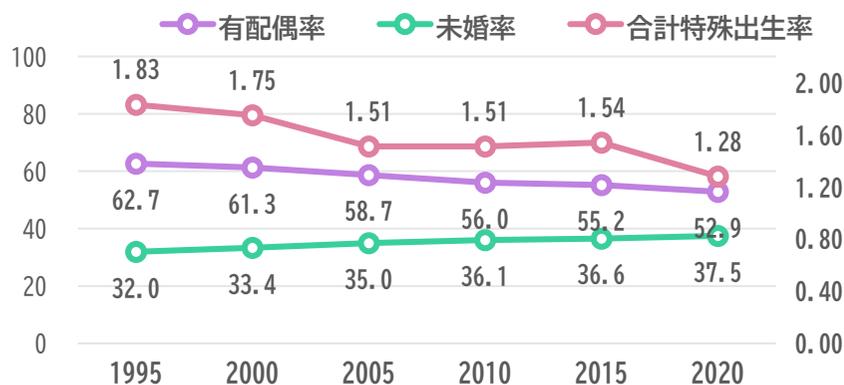
配偶関係別の15-49歳女性人口割合では、未婚割合が上昇し、有配偶割合が減少。  
 合計特殊出生率と有配偶出生率はほぼ正の相関関係にある。  
 北上市の出生率の低下は、①未婚率の増加、②有配偶出生率の低下が要因とみられる。

図表9-4-1 15-49歳女性人口(配偶関係別)



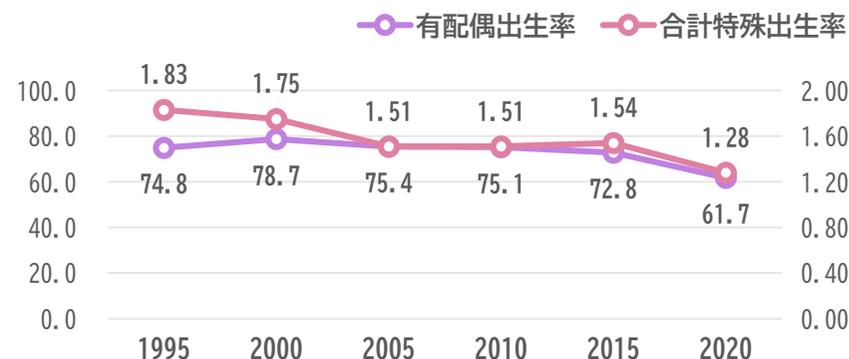
資料≫総務省「国勢調査」

図表9-4-2 15-49歳女性の有配偶率・未婚率



資料≫総務省「国勢調査」、岩手県環境保健研究センター「人口動態統計データ」

図表9-4-3 有配偶出生率(有配偶女子千人対)



※1 有配偶出生率=(嫡出生数)/(15~49歳有配偶女子人口)\*1000

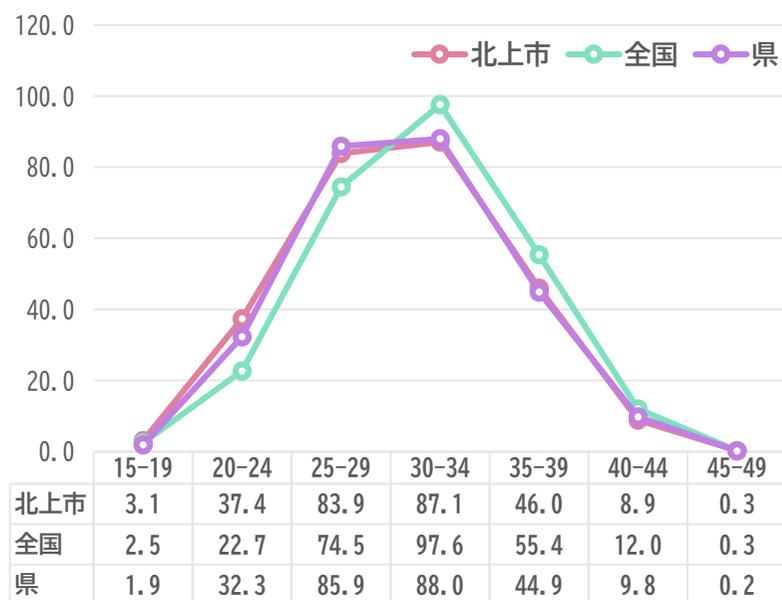
※2 嫡出生数=(北上市の総出生数)×(全国の嫡出生割合)

資料≫総務省「国勢調査」、岩手県環境保健研究センター「人口動態統計データ」、厚生労働省「人口動態統計特殊報告」

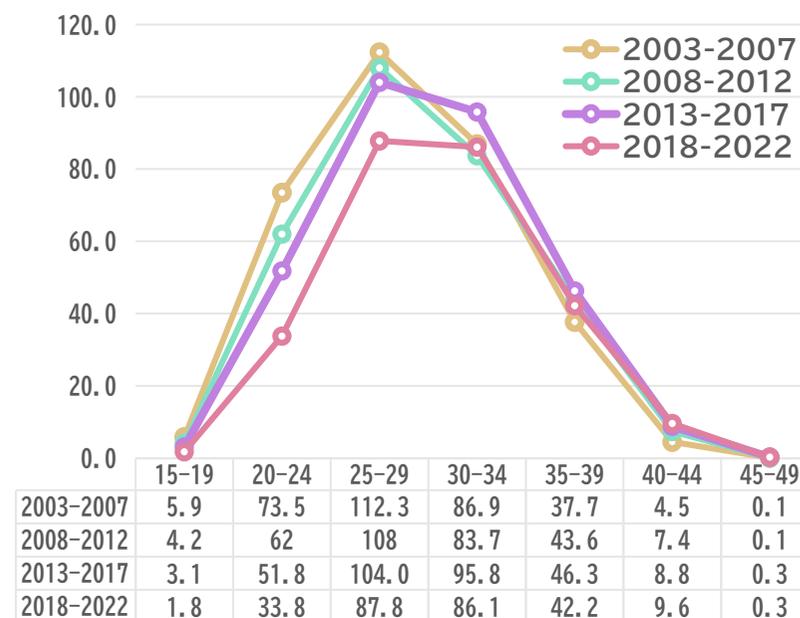
# 母親の年齢階級別出生率

母親の年齢別出生率を全国と比較すると、20代が高く、30代が低い水準となっている。  
2003-2007年から2018-2022年の母親の年齢別出生率の推移では、20代の出生率が大きく減少している。

図表9-5-1 母親の年齢別出生率(女性人口千人対、バイズ推定値2018-2022)



図表9-5-2 母親の年齢別出生率の推移(女性人口千人対、バイズ推定値)

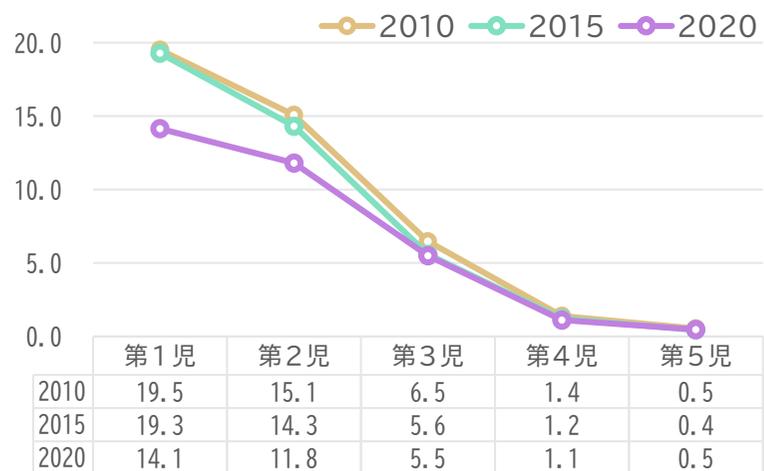


資料>> 人口動態保健所・市区町村別統計

# 出生順位別の出生率

出生順位別の出生率の推移では、第1子、第2子の出生率が減少している。

図表9-6 出生順位別の出生率

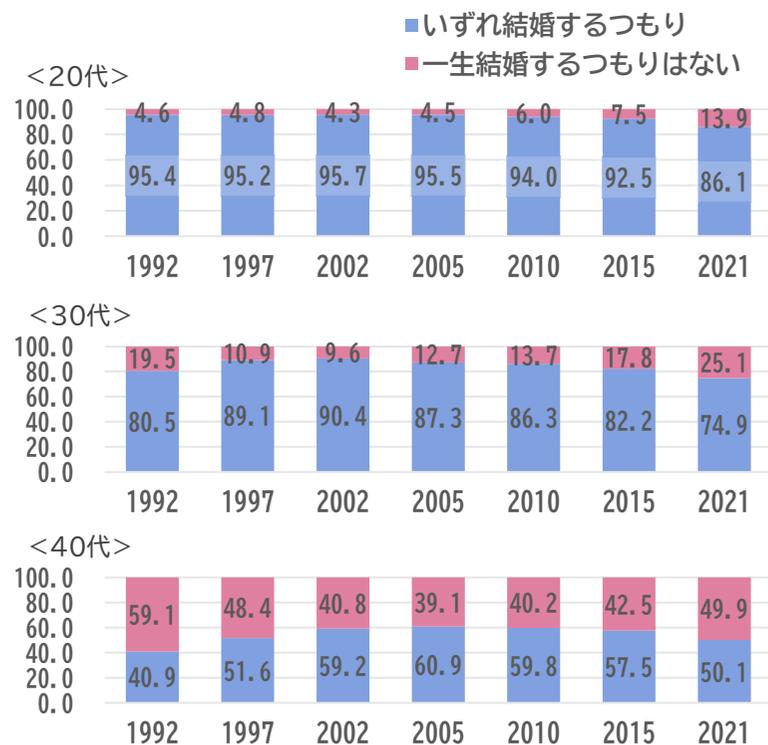


資料≫国勢調査、岩手県環境保健研究センター「人口動態統計データ」

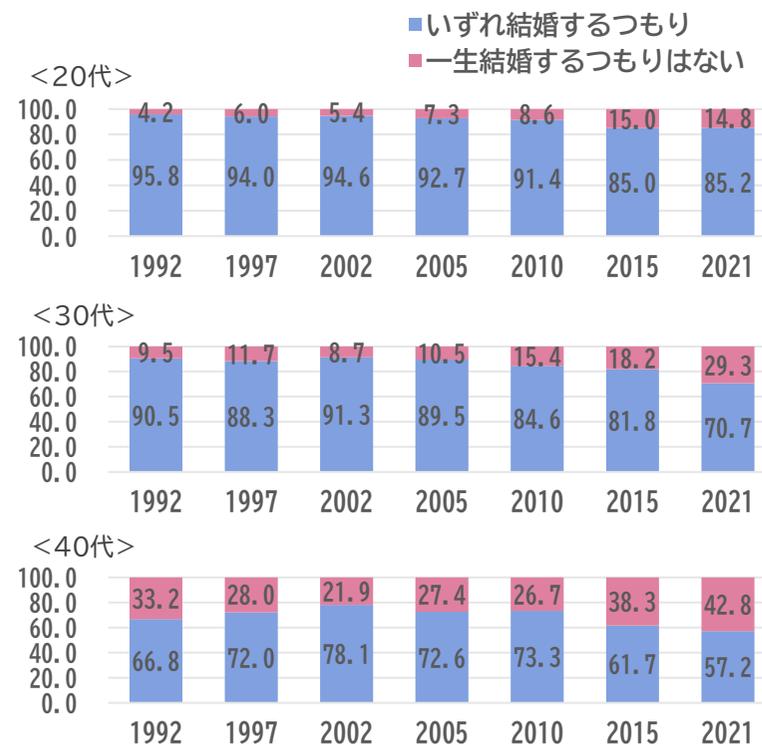
# 参考:未婚者の結婚に関する考え方(全国)

未婚者の結婚に関する考え方では、男女ともに20代、30代、40代のすべての年代で「一生結婚するつもりはない」と回答した人の割合が増加傾向にある。

図表10-1 未婚女性の結婚に関する考え方(全国)



図表10-2 未婚男性の結婚に関する考え方(全国)

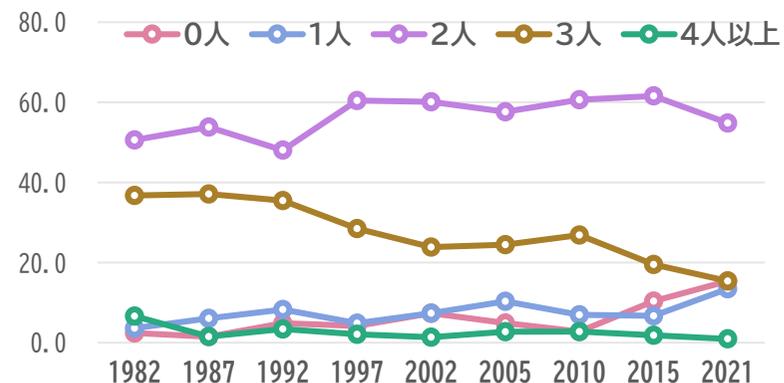


資料>> 社人研「出生動向基本調査」

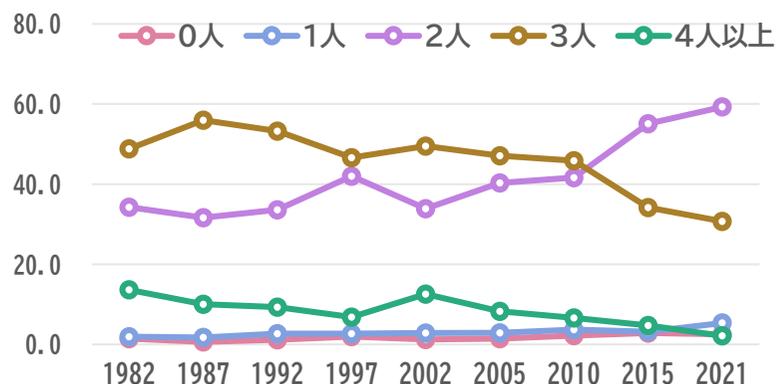
# 参考: 出産に関する意識(東北)

出産に関する意識では、未婚女性で希望子ども数を「0人」とした人の割合が増えている。  
夫婦では、2015年に理想子ども数が「2人」が「3人」を上回った。出生子ども数では「2人」の割合が高いが、「1人」の割合が大幅に増加している。

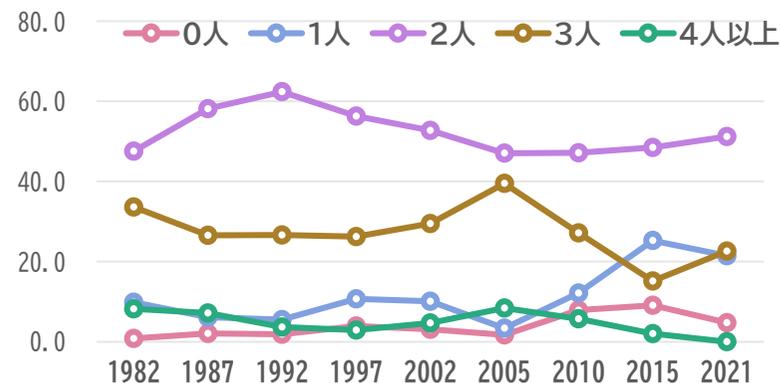
図表11-1 未婚女性(結婚の意志あり)の希望子ども数の割合(東北ブロック)



図表11-2 夫婦(妻50歳未満)の理想子ども数の割合(東北ブロック)



図表11-3 夫婦(妻45-49歳)の出生子ども数の割合(東北ブロック)



資料>> 社人研「出生動向基本調査」

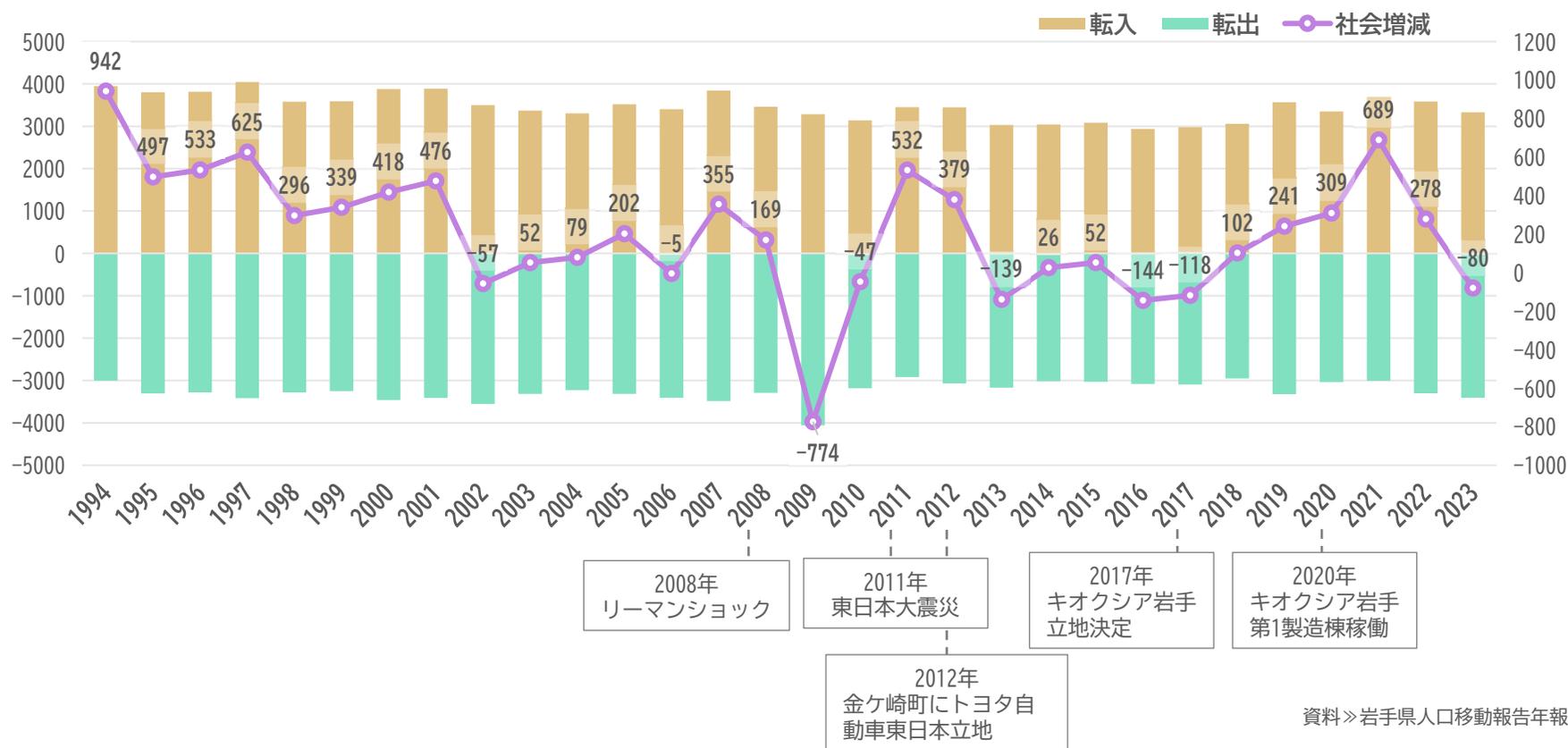
# 現状分析

社会動態

# 社会増減の推移

2008年のリーマンショックに端を発する世界的な大不況の影響により、2009年に大幅な転出超過となったものの、自動車・半導体企業の集積により、2018年以降は社会増に転じた。  
2023年の社会減は、半導体市場の冷え込みが影響しているとみられる。

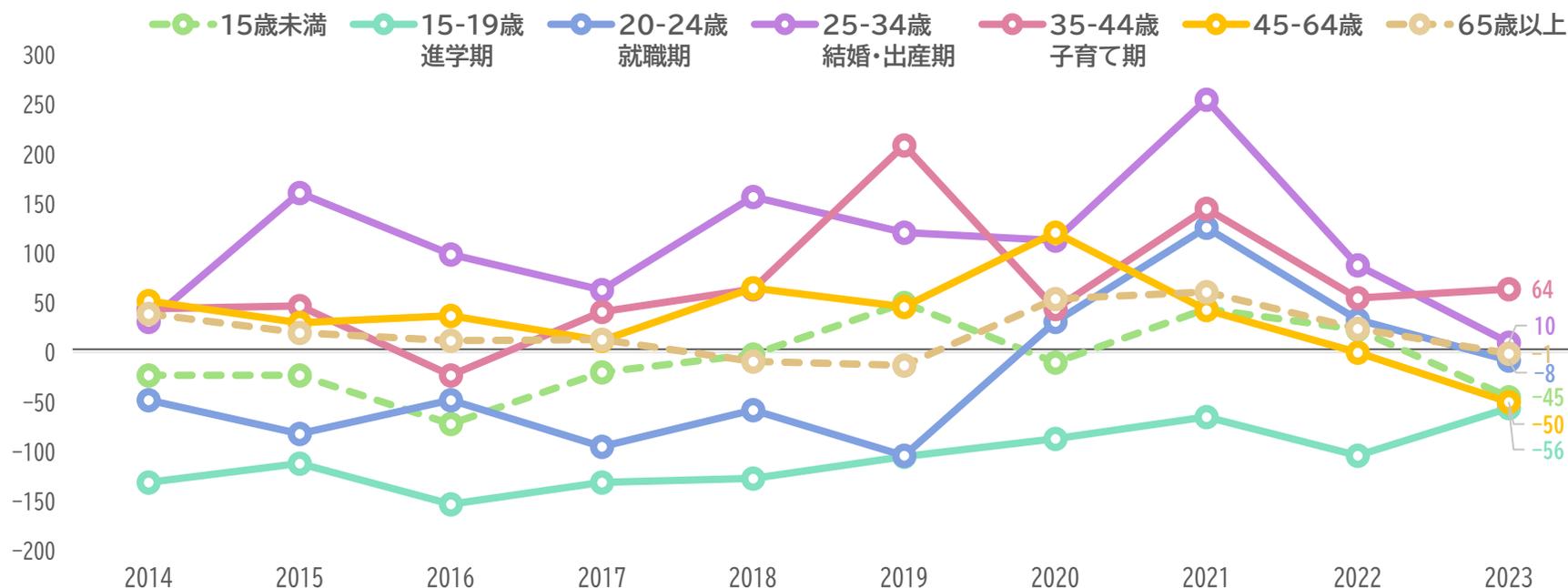
図表12 社会増減の推移 ※日本人のみ



# 年齢別転入超過数の推移

年齢別転出入超過数の推移では、25-34歳の結婚・出産期、35-44歳の子育て期で転入超過となっている。  
 15-19歳の進学期で転出超過の状況が続いているが、転出超過数は減少傾向となっている。  
 45-64歳では転入超過の状況が続いていたが、2022年に転出超過に転じている。

図表13-1 年齢別転出入超過数の推移 ※日本人のみ

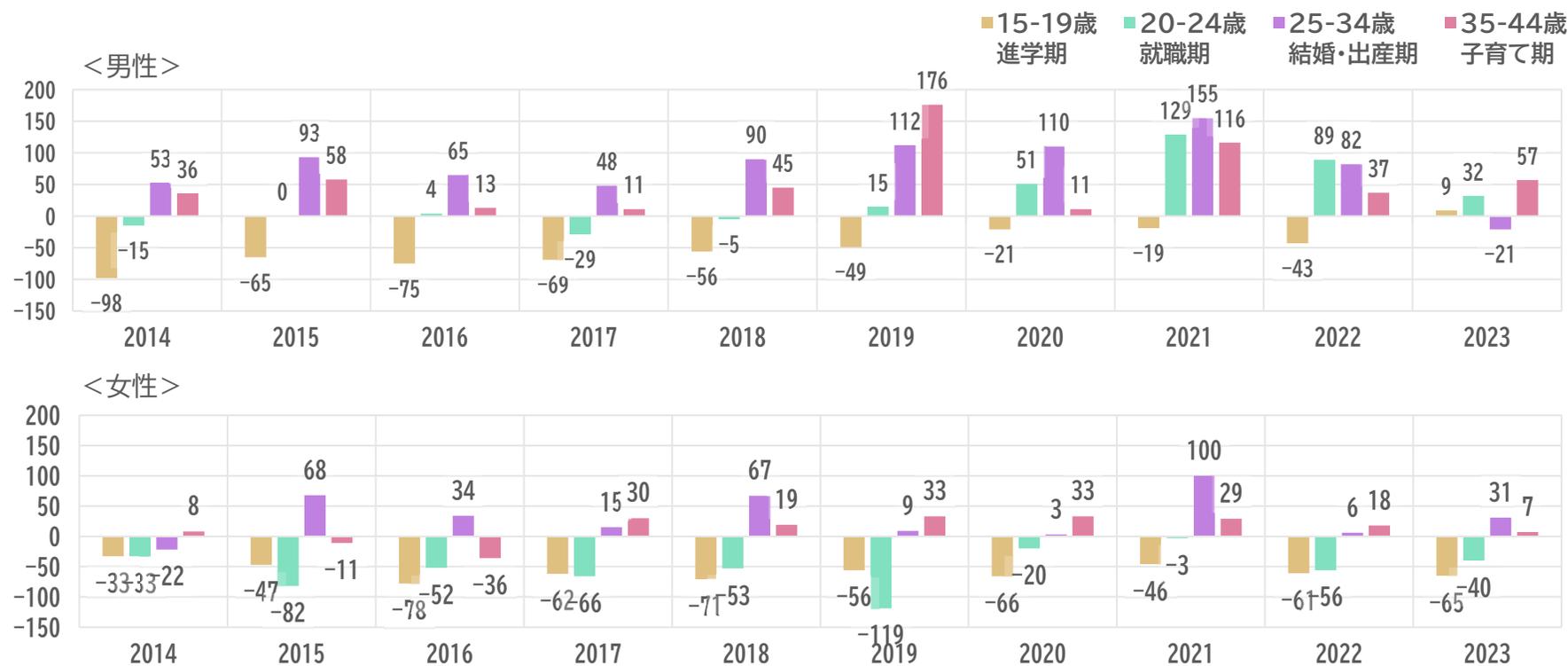


資料≫総務省「住民基本台帳人口移動報告」

# 15歳～44歳の転入超過数の推移

年齢別転出入超過数の推移を男女別にみると、男性の15-19歳の進学期の転出超過数が減少傾向にあり、2023年には転入超過に転じた。  
20-24歳の就職期で、男性では近年転入超過が続いている一方、女性は転出超過が続いている。

図表13-2 男女別転入超過数 ※日本人のみ

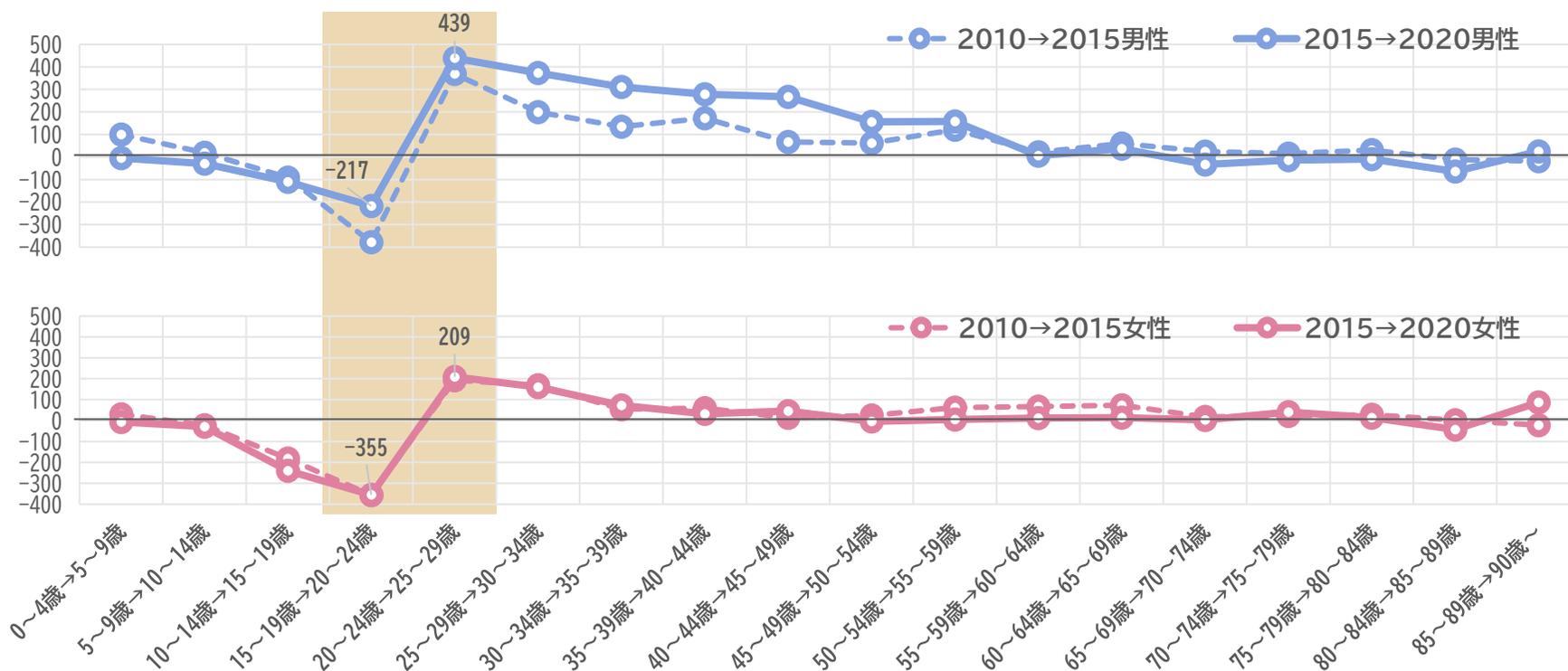


資料≫総務省「住民基本台帳人口移動報告」

# 年齢階級別純移動数の時系列分析

年齢階級別純移動数の時系列分析では、男性は就職期に大幅な社会増となっているのに対し、女性は進学期に流出したほどの人口が就職期に戻っておらず、進学期と就職期を通じて社会減となっている。

図表14 年齢階級別純移動数の時系列分析

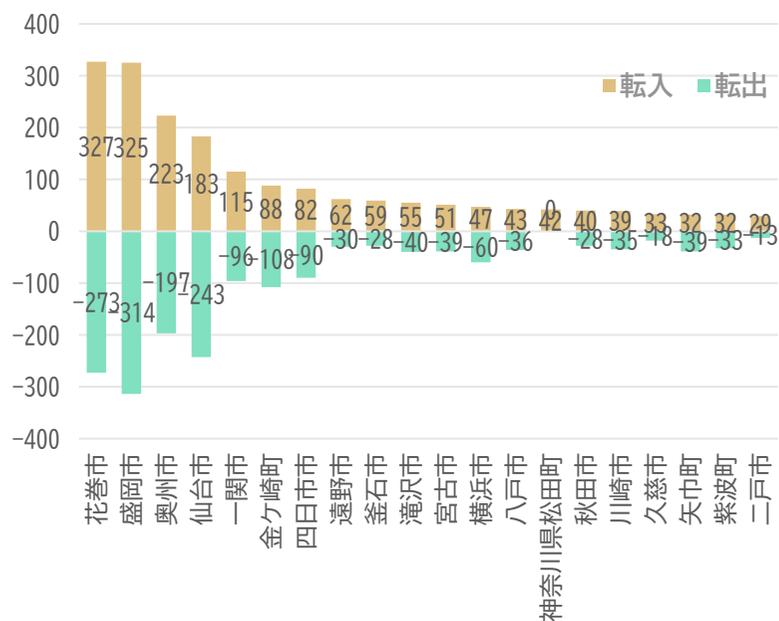


資料≫RESAS・総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」

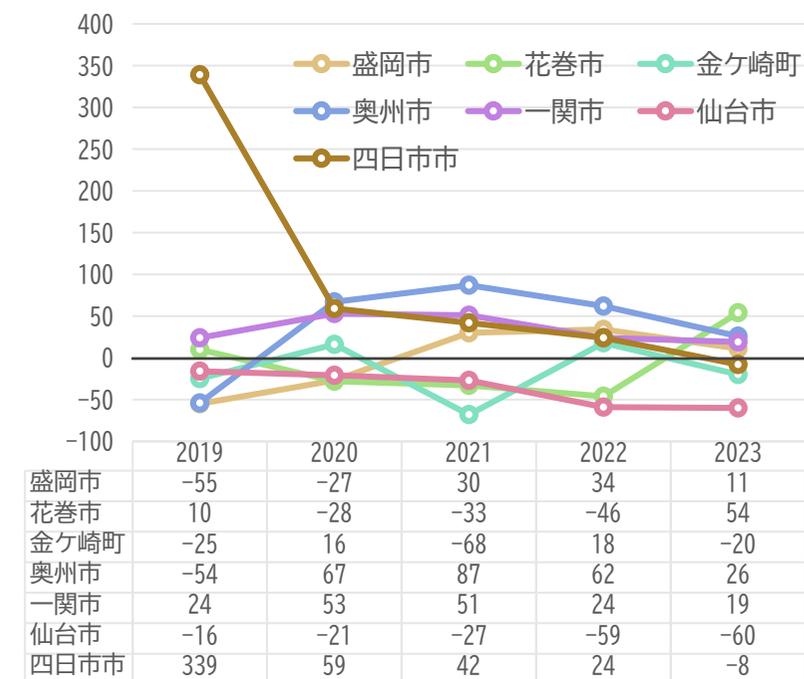
# 地域別社会移動の状況

地域別社会移動の状況では、近隣自治体に加えて盛岡市、仙台市、四日市市との間での移動が多い。  
 転入超過の推移を見ると、県内自治体からは転入超過の傾向、仙台市に対しては転出超過の状況が続いている。

図表15-1 地域別社会移動の状況(2023年、上位20地域)



図表15-2 地域別転入超過の推移(2023年の社会移動上位5地域)



資料>>RESAS・総務省「住民基本台帳人口移動報告」

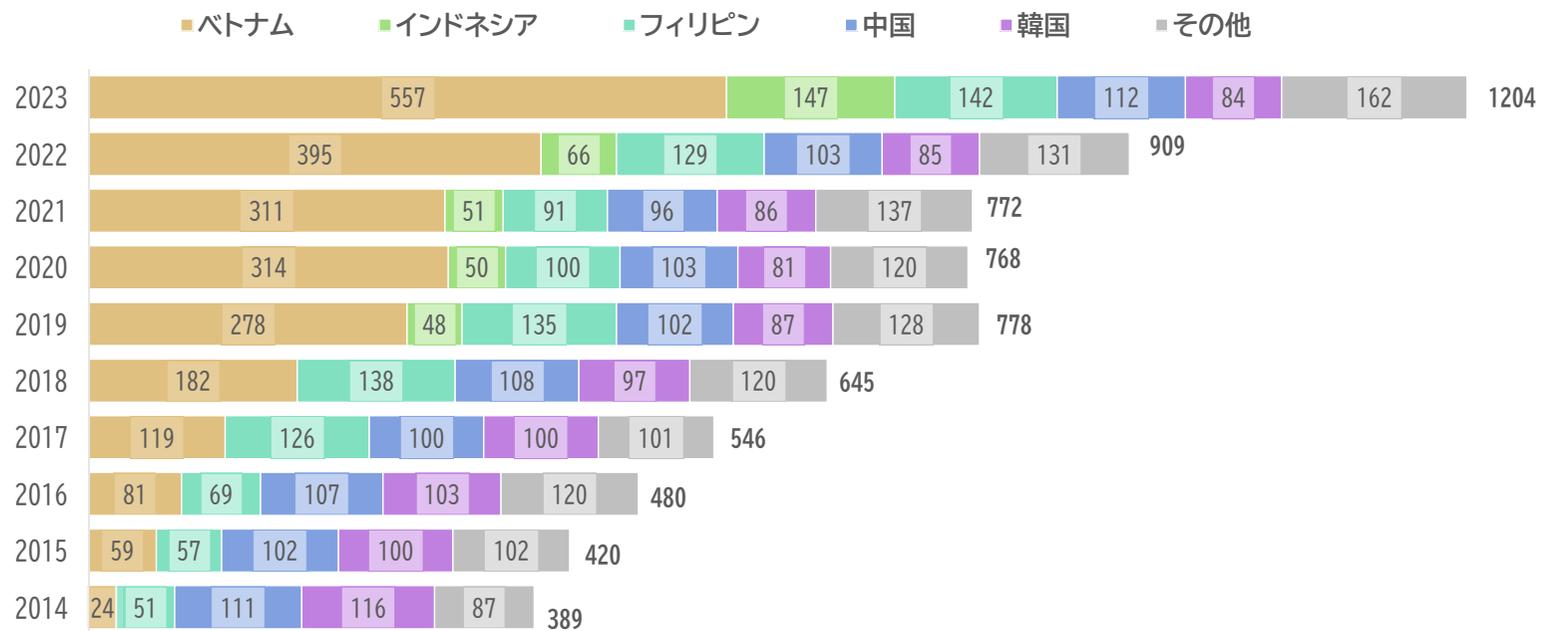
# 現状分析

外国人

# 在留外国人の国籍別人口の推移

外国人人口は増加傾向となっている。  
 国籍別ではベトナム国籍の人口が最も多く、2019年以降はインドネシア国籍の人口が増加している。

図表16 在留外国人の国籍別人口の推移

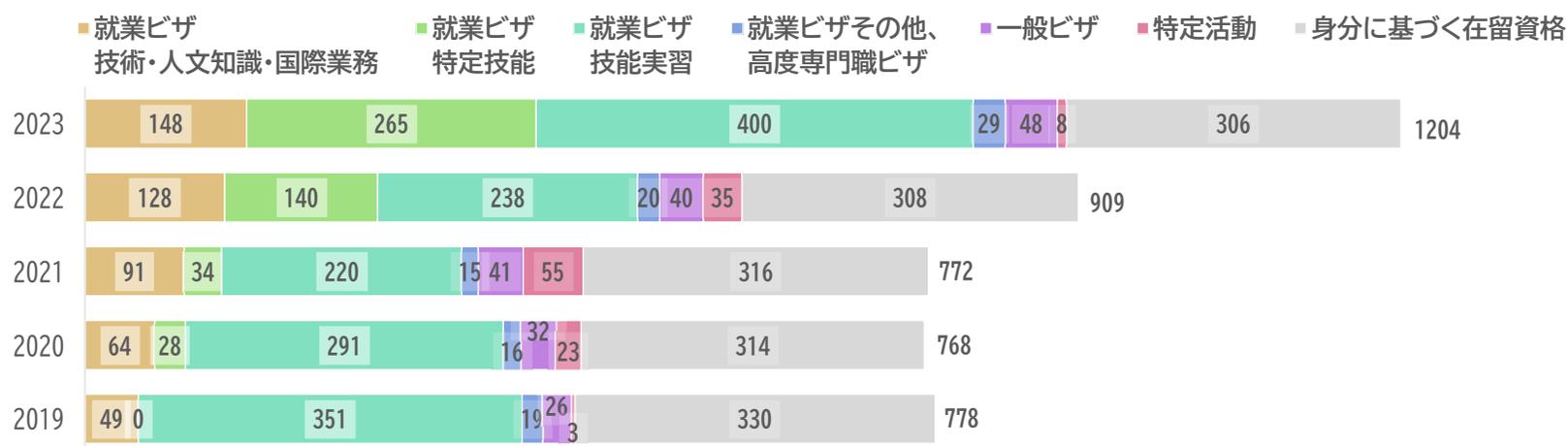


資料≫法務省「在留資格統計」(各年12月)

# 在留外国人の在留資格別人口の推移

在留資格別では、「技能実習」が最も多い。コロナ禍で一時減少したが、2023年に大幅に増加している。経済活動の活発化と深刻な人手不足の状況を反映し、2022年以降に「特定技能」が急増している。

図表17 在留外国人の在留資格別人口の推移



※1 「一般ビザ」には、在留資格「文化活動」、「留学」、「研修」、「家族滞在」が含まれる。

※2 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」、「特別永住者」が含まれる。

資料>>法務省「在留資格統計」(各年12月)

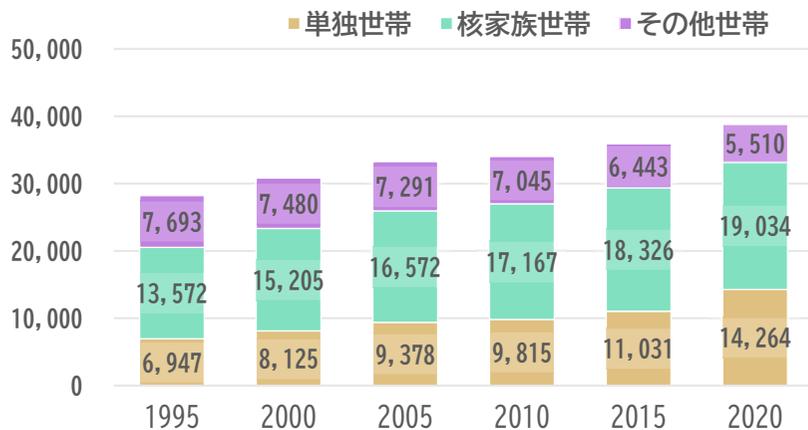
# 現状分析

世帯

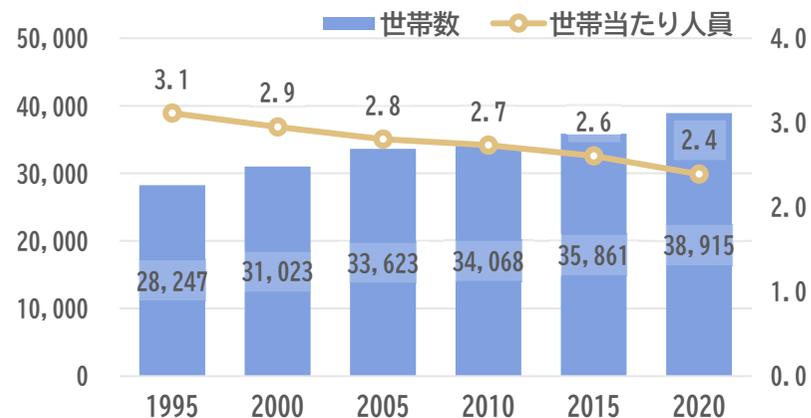
# 世帯

世帯数は増加、世帯当たり人員は減少している。  
 家族類型別世帯数では、単独世帯が大幅に増加している。  
 65歳以上単独世帯が大幅に増加しており、2020年では世帯数全体の約1割を占めている。

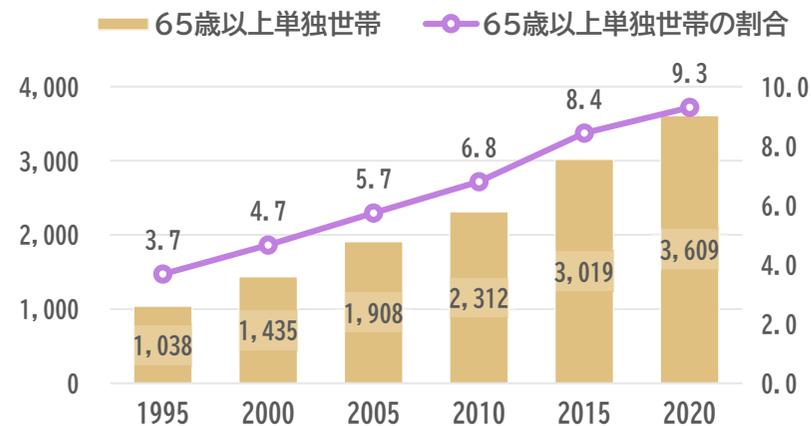
図表19-1 一般家庭の家族類型別世帯数の推移



図表18 世帯数の推移



図表19-2 65歳以上単独世帯の推移



資料≫総務省「国勢調査」

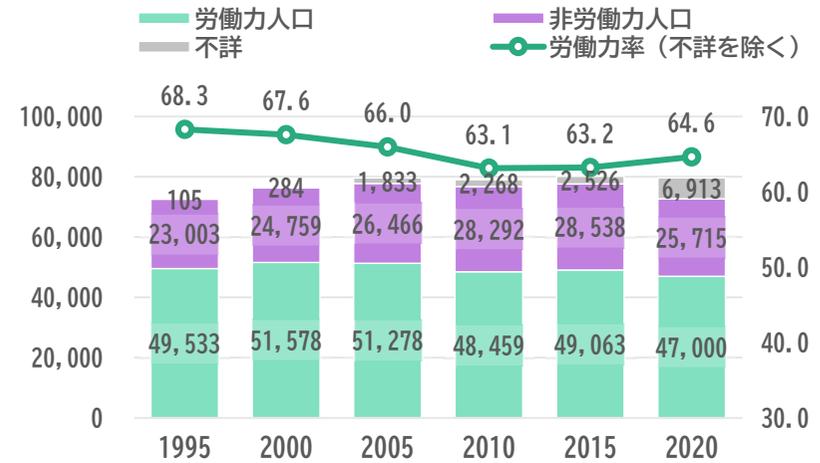
# 現状分析

産業・雇用

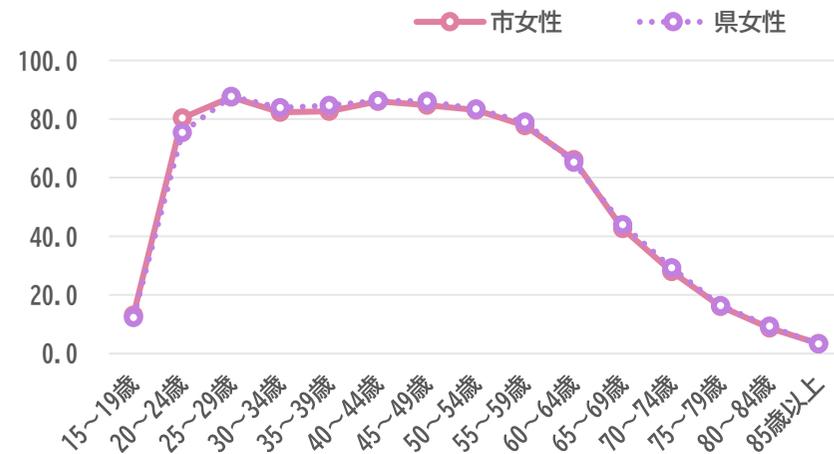
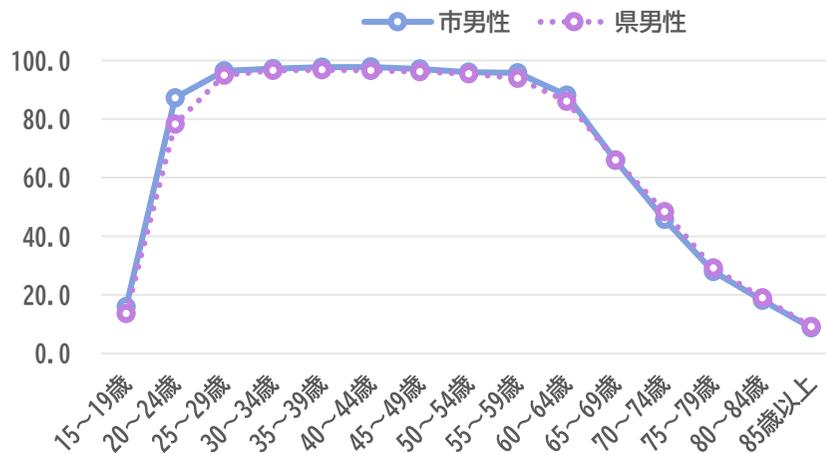
# 労働力率

労働力率は、2010年を境に増加に転じている。  
 男性の労働力率は、20代後半から50代までで90%を超える高い水準となっている。  
 女性の労働力率は、20代から50代前半までで80%を超えている。M字カーブがほぼ台形に近い要因として、①女性が継続的に働くようになったことや、②晩婚化などによって、独身者や子どものいない既婚者の労働力の割合が増加したことが考えられる。

図表20-1 15歳以上労働力状態の推移



図表20-2 男女別、年齢階層別の労働力率(2020年)



資料：総務省「国勢調査」

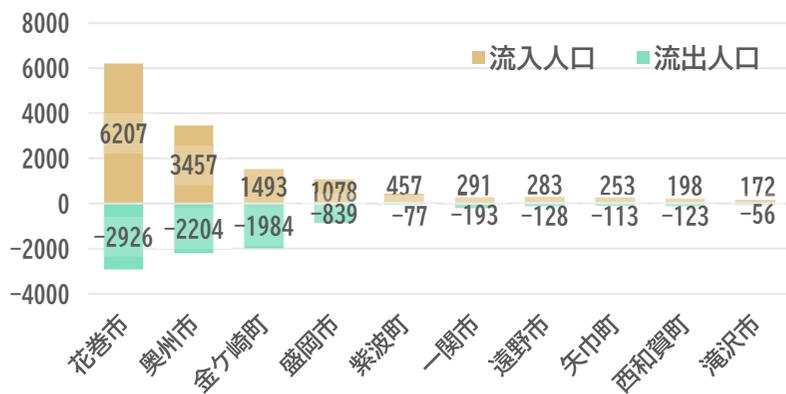
# 昼夜間人口比率

昼夜間人口は増加傾向にあり、2020年には105.7と過去最高を記録した。

北上市に通勤する人が最も多い自治体は花巻市で、2020年で6207人で、流入人口も3281人と最も多い。

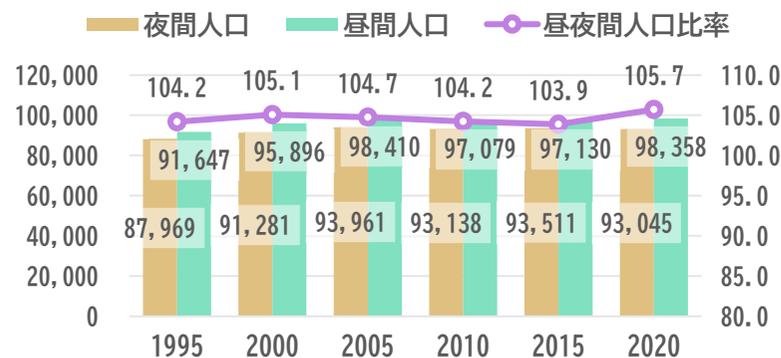
近隣自治体から北上市への通勤者数は増加傾向にあり、産業集積による雇用増化等の影響が見られる。

図表21-2 流入人口と流出人口(2020年、流入人口上位10自治体)



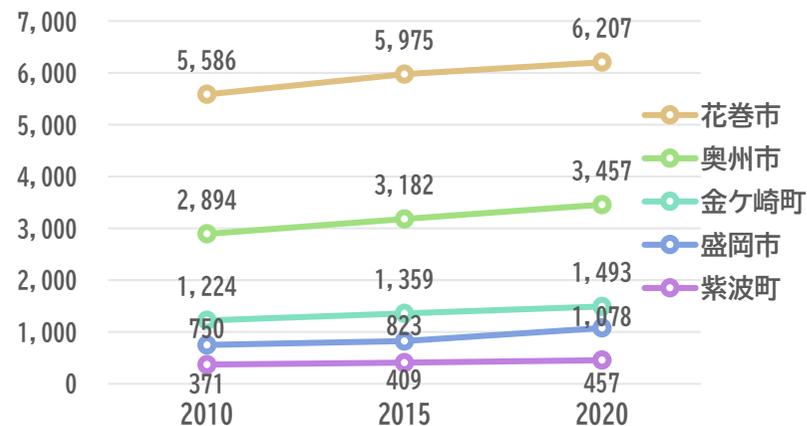
※「流入人口」は他自治体から北上市へ通勤、「流出人口」北上市から他自治体へ通勤

図表21-1 昼夜間人口比率の推移



※昼夜間人口比率=昼間人口÷夜間人口×100

図表21-3 自治体別の北上市への通勤者数(上位6自治体)

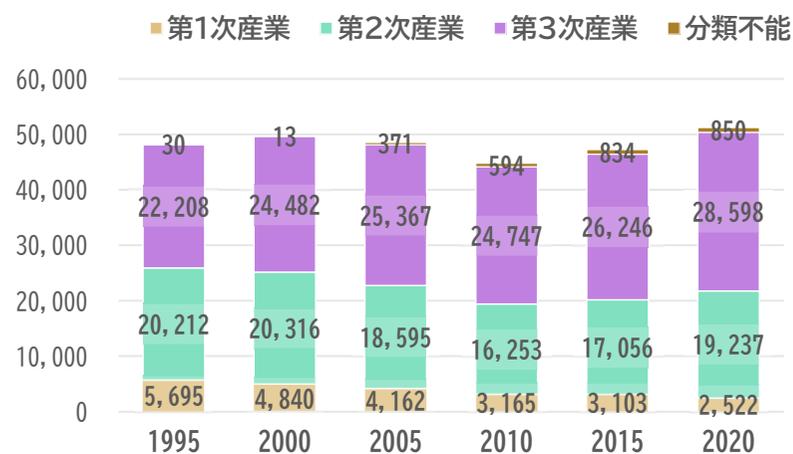


資料>>総務省「国勢調査」

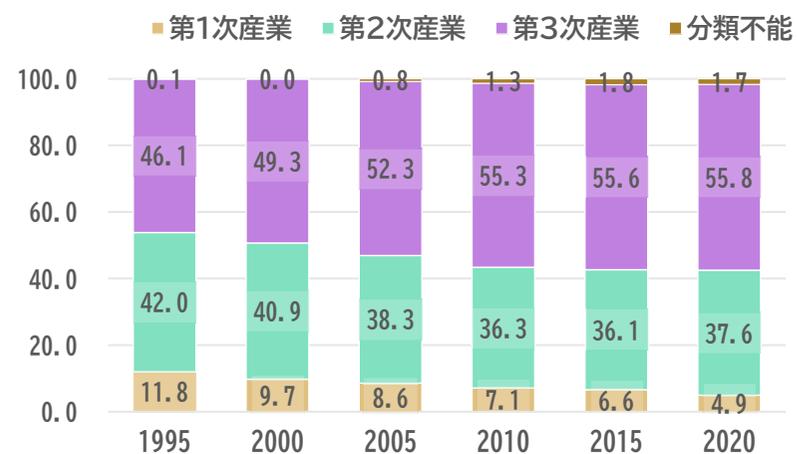
# 産業3部門別就業者数

第1次産業の就業者数は大幅に減少、第2次産業と第3次産業の就業者数は増加している。

図表22-1 産業3部門別就業者数の推移



図表22-2 産業3部門別就業者割合の推移

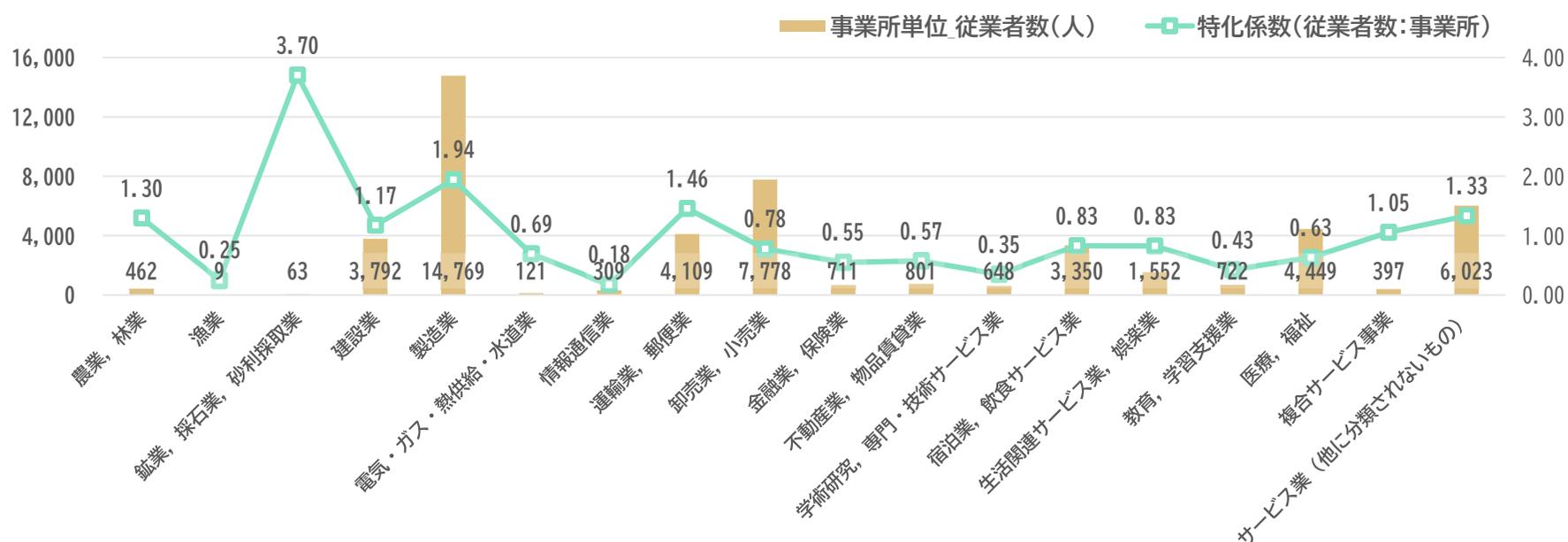


資料≫総務省「国勢調査」

# 産業構造分析

産業大分類別就業者数では、「製造業」が突出して多く、次いで「卸売業、小売業」、「サービス業(他に分類されないもの)」、「医療、福祉」、「運輸業、郵便業」、「建設業」となっている。

図表23-1 産業大分類別就業者数及び特化係数(2021年)

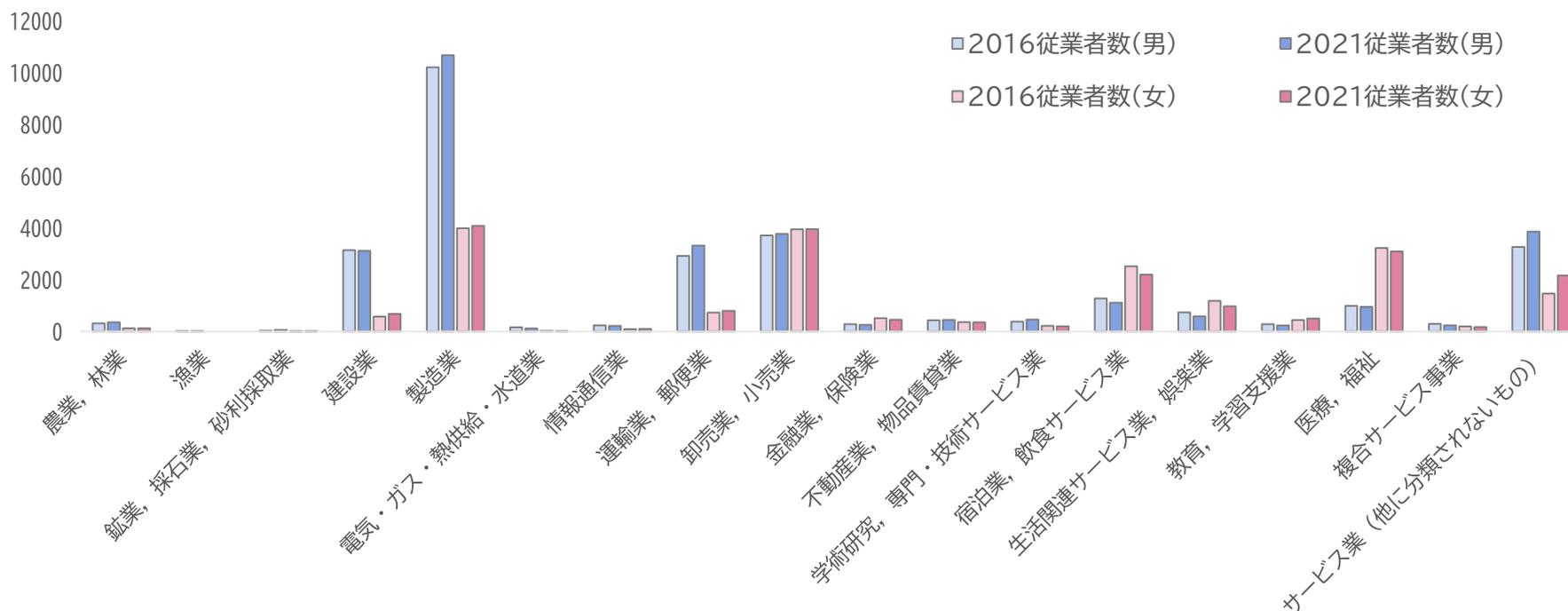


資料≫RESAS・総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

# 産業大分類別就業者数

男女別では、男性は製造業が突出して多い。  
 女性は、「製造業」も多いが、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「医療、福祉」等の第3次産業が多い。

図表23-2 男女別、産業大分類別就業者数(2016年、2021年)



資料〉RESAS・総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

# 主要分野で生じることが想定される変化

※2040年頃

# 主要分野で生じることが想定される変化

## 市民生活

1	人口減少や人口密度の低下により、民間の生活関連サービスの撤退と集約化が進み、買い物や金融機関等、生活必需サービスにアクセスできない市民が発生する。
2	人口減少及び高齢化の進行により、住民の共助により維持してきた防犯、交通安全、防災、見守り、ボランティア等の活動の実施が困難になる。
3	人口減少及び高齢化の進行、住民間のつながりの希薄化により、従来の自治会活動の維持が困難になる。
4	担い手不足や資金不足などにより、運動会や祭りなどの地域行事の継続が困難になる。
5	増加し続ける外国人住民との対話機会の不足により、地域コミュニティとの摩擦が生じる。
6	地域(行政区)の人口規模の差が大きくなり、人口減少地域では、「各地域(行政区)から〇人推薦」というような役割分担が困難となる。
7	後期高齢者の世代交代により、80代でもスマートフォンを日常的に利用できる高齢者が増加し、生活支援サービス提供の選択肢の幅が広がる。
8	高齢者単身世帯の増加に伴い、孤立・孤独を背景とした消費者被害の増加が懸念される。また、インターネットを活用した消費行動の増加により、より複雑化した消費者相談が増加する。
9	人口密度の低下により、ごみの収集効率が低下する。高齢者単身世帯等でごみ出しが難しくなる世帯が増加するほか、住民の協力で行ってきた集積所の管理・清掃が困難になる。

# 主要分野で生じることが想定される変化

## 子育て・教育環境

1	人口減少及び世帯規模の縮小により、インフォーマル資源のみでの子育てが困難になるケースが増加し、支援ニーズはより細分化する。
2	子どもの数の減少により、人とのつながり・関係性を育むことが困難な環境(教育・保育の小規模化、学校行事の縮小、子供会活動の廃止等)におかれる子どもが増加する。
3	生徒数の減少により、県立高校の統廃合が進む。一方、全国をエリアとした通信制や単位高校の増加により、高等学校の選択肢が広がる。
4	人口減少による財源の不足から、教育施設の建て替え等の施設整備が遅れ、教育環境の質が低下する。
5	学校の統廃合によるスクールバスの運行経路の拡大や、通学に係る保護者負担が増加する。
6	在留外国人が扶養する児童や生徒が増加し、日本語指導や保護者の相談支援、進路指導等のニーズが多様化する。
7	部活動は、児童生徒数の減少により単独校での実施が減少し、それに伴い地区大会の縮小(または廃止、他地区との大会統合)する。また、競技人口の減少により、各競技の指導者や支える人材の確保が困難になる。
8	担い手の不足により、地域で継承してきた民俗芸能や文化財の保存等が困難になる。
9	図書館、博物館、鬼の館等の社会教育施設は、人口減少により利用者数の減少が見込まれるが、社会の多様性と持続可能性を育み、地域活力の向上に寄与することが一層求められる。
10	15歳未満の年少人口の減少により、保育園・幼稚園・認定こども園・学童保育所・給食センター・障がい児支援施設等の施設数や規模が過大になる。

# 主要分野で生じることが想定される変化

## 医療・福祉・介護

- 1 医師不足により、長年地域医療を支えてきたクリニックの閉院や総合病院の統廃合が加速する。
- 2 在留外国人の増加に伴い、外国人患者が医療機関を受診する機会が増加する。
- 3 高齢化の進展により、複数の慢性疾患に罹患する「他疾患併存」状態にある高齢者が増加し、医療費や介護給付費が増大する。
- 4 老年人口の増加や平均寿命の延伸による社会保障費の急激な伸びに備え、健康寿命延伸のための施策の重要性が高まる。
- 5 老年人口の増加により介護サービスのニーズの増加が見込まれるが、介護人材の不足により必要な介護サービスが提供できない事業所が発生する。
- 6 老年人口は2045年をピークに減少が推計されることから、介護サービスの施設・事業所の整備については、過剰供給とならないよう、慎重な検討を要する。
- 7 単身世帯の増加により、共にいながら心理的な相談に対応する情緒的機能を持つ人が減少する。高齢者の孤立や孤独死の増加が懸念され、高齢者の生活支援ニーズの増加や、地域の見守りの必要性が高まる。
- 8 生産年齢人口の減少や、70歳定年延長を実施する企業が増加し高齢者も働き続ける人が増えることが見込まれるため、ボランティア活動の担い手が不足する。

# 主要分野で生じることが想定される変化

## 産業・労働

- 1 労働力不足に対応するため、外国人労働者の受入れや高齢者の労働市場への参画拡大など、労働市場の一層の多様化が進む。働き方を含めた労働環境の変化への対応が遅れた場合、労働力の確保が困難になる。
- 2 労働力不足に対応するため、企業は生産性向上の取組が一層進むほか、職種転換に向けたリスキリングの需要も増加する。
- 3 人手不足や後継者の不在を原因とした廃業の増加、サービスの低下が見込まれる。また、人員を配置して提供できるサービスが限定される。
- 4 工業分野では、労働力不足による人件費高騰等の影響で製造コストが上昇する可能性があり、競争力を維持するために、国内での拠点再編にとどまらず、グローバルなサプライチェーンの見直しも想定される。
- 5 少子高齢化により、若年層向けの商品やサービスの需要が減少するなど、各年齢層向けの消費市場についても変化する。人口減少による国内市場の縮小を補うため、海外市場への進出等、企業のグローバル化が進む。
- 6 人口減に伴う需要の減少により、小売業界では売り上げ低下が想定されるほか、同業サービスの競争が激化する。
- 7 観光分野では、人口減により国内旅行の需要が減少し、観光関連産業での消費や雇用を維持するためには、インバウンド需要を取り込む必要性が高まる。
- 8 農業分野では、高齢化や後継者不足により離農が増加する。担い手農業者では機械化、大規模化、法人化が進む。離農農家と担い手のマッチングが進まない場合、耕作放棄地の増加や農業生産量の減少が進む。
- 9 林業分野では、労働力不足と担い手の高齢化により技術継承が困難になり、森林整備が滞る。これにより、森林の荒廃や山火事・土砂災害のリスクが高まる。木材の安定価格での安定供給が困難になり、国産木材の競争力が低下する。

# 主要分野で生じることが想定される変化

---

## 空間管理、治安・防災

- 1 管理が行き届かない空き家や未利用地の増加により、周辺住民の生活環境への悪影響や、景観と治安の悪化が懸念される。
- 2 住民の減少及び高齢化の進行により、地域住民が個人や地域共同体で管理できる農地や共有地の面積が限定される。
- 3 地域防災の要である消防団や自主防災組織の担い手が不足し、地域防災力や共助が低下する。
- 4 狩猟者の減少と、地域住民による草刈り等が行き届かなくなることにより、鳥獣による人的・物的被害が増加する。
- 5 地域住民の減少により除排雪が行き届かなくなり、冬季間に孤立する世帯が出る。

# 主要分野で生じることが想定される変化

## インフラ・公共交通

- 1 大幅な人口減少により、インフラ資産のニーズの全体的な縮小が見込まれ、公共施設の保有量が過大となる。人口密度の低下や利用者の減少により、想定していたインフラ整備による便益が見込めなくなる。
- 2 インフラの維持管理に必要な財源や人材の確保が難しくなり、管理不全のリスクが高まる。現有の公共施設を保有した場合、市民一人当たりの修繕費用が増額する。
- 3 現在のインフラを維持できなくなり、拠点への集約が必要となることから、都市拠点形成の重要性が一層高まる。
- 4 再開発事業を実施する際に、事業収支を合わせるために分譲マンションを用いることが多いが、購入する層が減少することから、再開発事業が成り立たなくなり、老朽化した建物を除去することが難しくなる。
- 5 市単独の公共施設の維持が困難となり、公的機能を備えた民間施設の整備、または公共施設への民間サービスの同居が進む。
- 6 地域における拠点機能の維持が難しくなり、地域で対応できる機能が少なくなっていくことが想定される。
- 7 住居や拠点機能が発散しているところに加え人口減少により一定の人口密度を維持できなくなることや、運転手などの労働力不足により、鉄道、バス、タクシーなどの公共交通の維持が困難になることが想定される。
- 8 高齢者の増加に伴う免許返納者の増加により、移動手段の確保が必要な高齢者が増加する。公共交通の撤退などによる移動制約により、生活上・健康上の困難を抱える人が増加する。
- 9 新たな移動手段として、シェアリングサービスや自動運転の可能性実験等が進む可能性がある。
- 10 移動制約の困難を解消するため、医療・行政手続・金融等のオンラインサービスが普及・浸透する。

# 主要分野で生じることが想定される変化

## 行財政

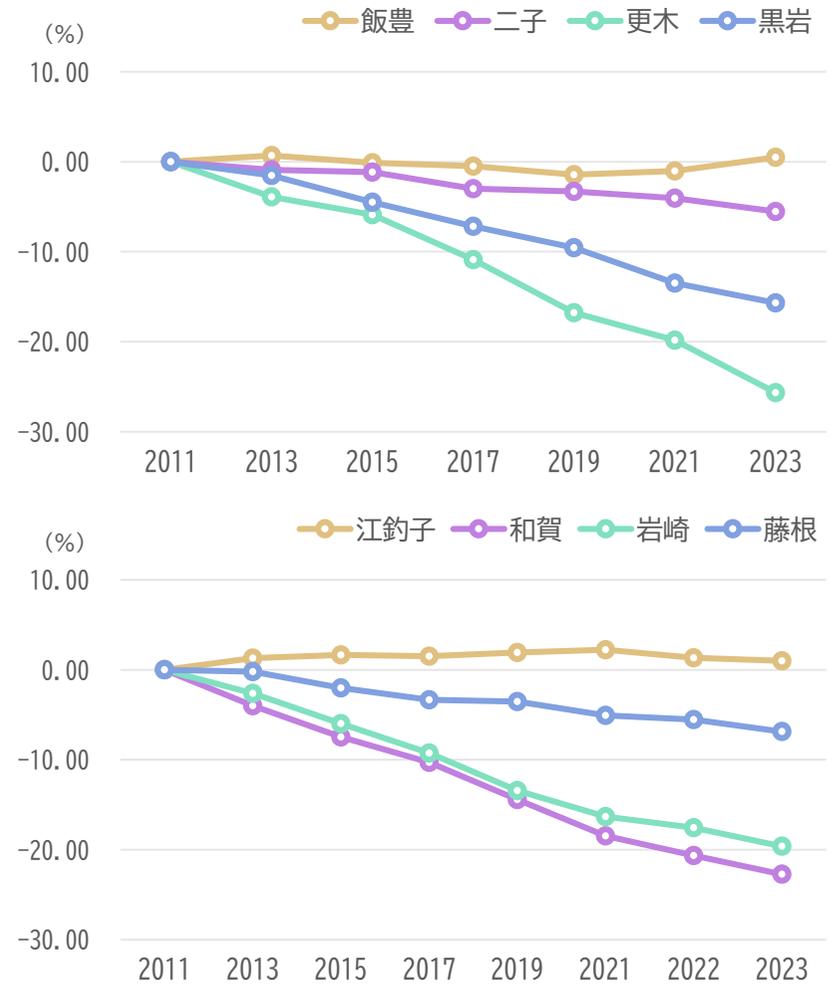
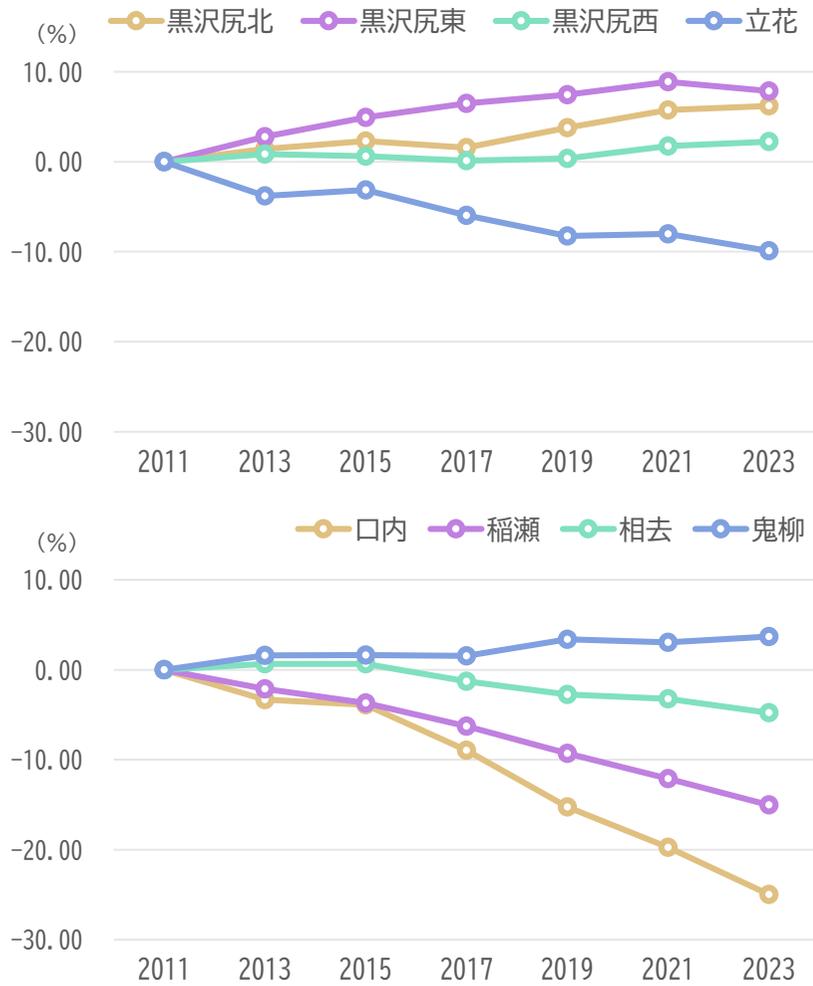
1	人口減少による所得や地価の下落により各税目において税収が減少する一方、高齢化が更に進むことから扶助費等が増加し、財政の硬直化が一層進行する。それにより、住民にとって選択的な公共サービスの縮小が進む。
2	人口減少や人口密度の低下が進む地域の公共的なインフラの存続・維持について、納税者の受益と負担の納得感が得られない。
3	住民自治組織が担ってきた公共的サービスを住民が担うことが困難になり、市が直接担うのかサービスを縮小・廃止するかを選択を迫られる。
4	コミュニティの関係の希薄化や自治会活動の衰退により、住民による共助で支えてきた活動が縮小・消滅することで、公助コストが増加する。
5	労働者人口が減少し、市職員の人材確保が困難となる。特に技術職・専門職の人手不足がより深刻化し、スキルやノウハウの継承が困難となる。
6	職員数が減少する一方、高齢化に伴って社会保障分野や保険分野での行政ニーズが高まることから、職員一人あたりの業務負担の増加する。職員の慢性的な不足により、大規模災害等のイレギュラーケース対応が困難となる。
7	受益者の減少により、設備の更新や、受益者負担額を据え置いたサービス提供が困難となる。
8	自治体、官公庁でも人手不足に対応するため、AIやロボット技術の導入が進む。業務理解に加え、デジタルリテラシーと推進力を持つ人材が一層求められる。
9	議員のなり手の減少や、選挙が無投票になることで議員が固定化し、多様性が確保できなくなる。

# 資料編 地区別分析

## 16地区別 現状分析

# 16地区別の人口増減率の推移

図表24-1 16地区別の人口増減率(2011年を基準)



資料≫住民基本台帳(各年9月末)

# 16地区別の人口、世帯数の推移

図表24-2 16地区別の人口と世帯数の推移



# 16地区別の人口、世帯数の推移

## 飯豊



## 二子



## 更木



## 黒岩

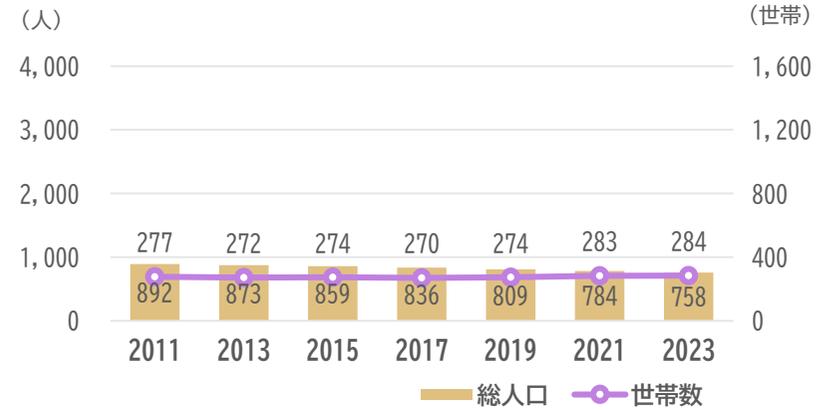


# 16地区別の人口、世帯数の推移

口内



稲瀬



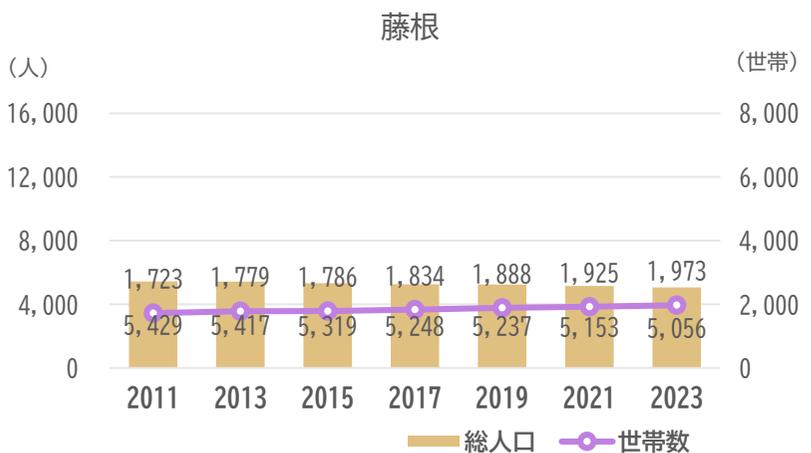
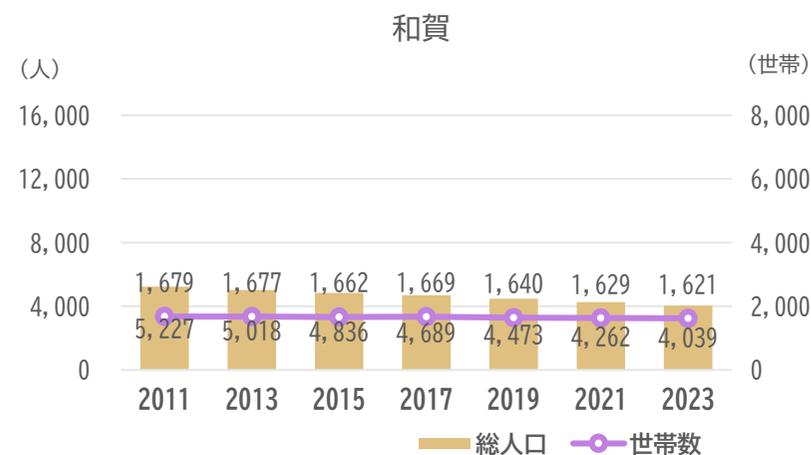
相去



鬼柳



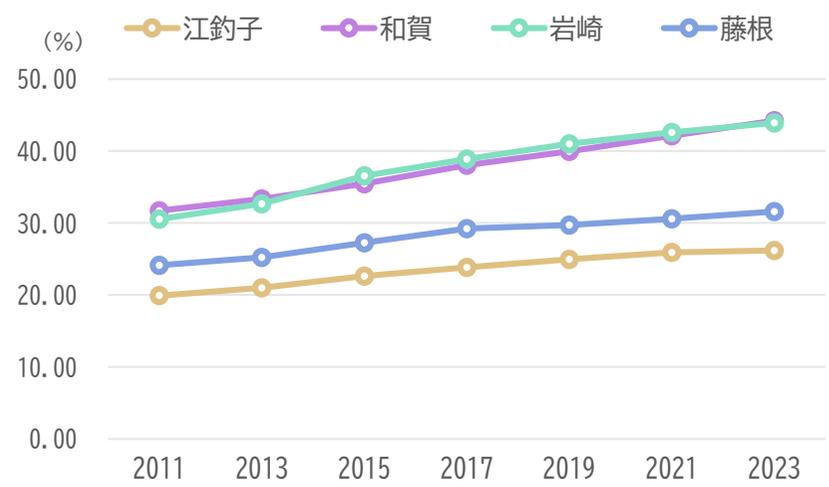
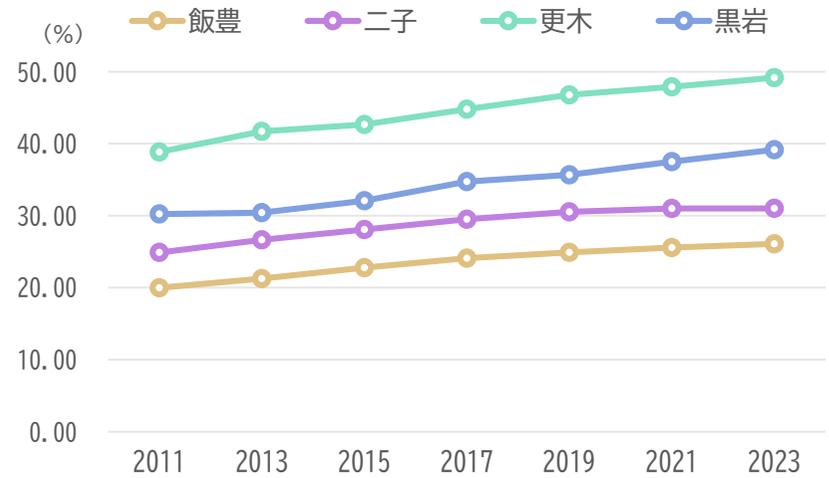
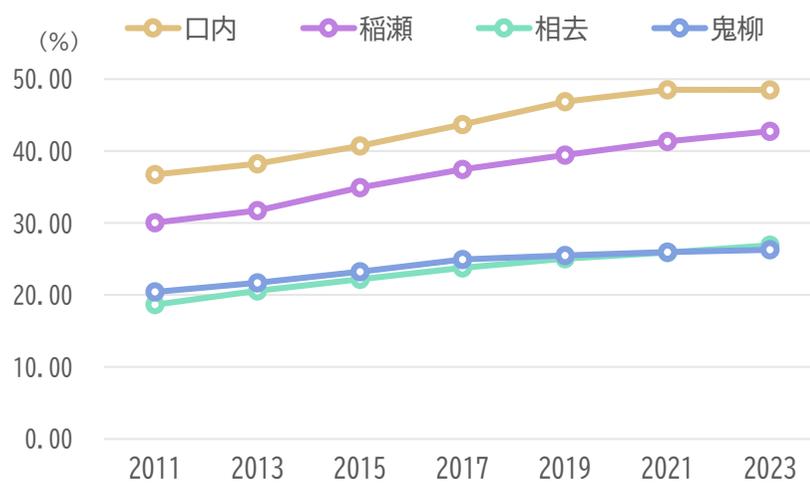
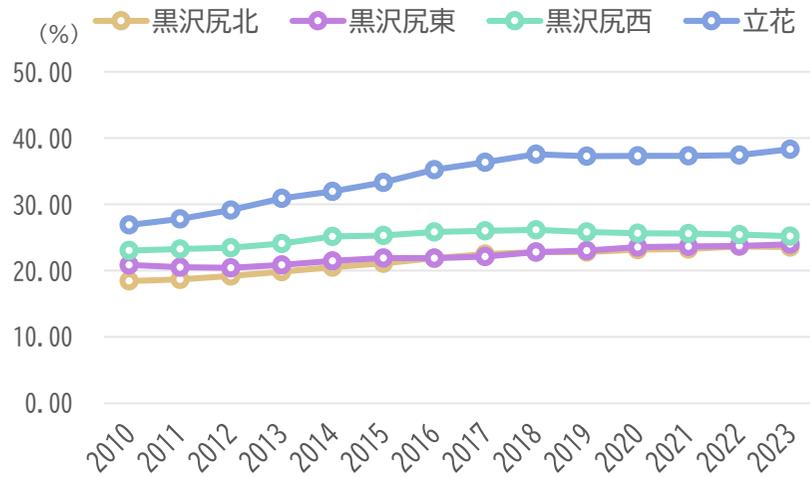
# 16地区別の人口、世帯数の推移



資料≫住民基本台帳(各年9月末)

# 16地区別の高齢化率の推移

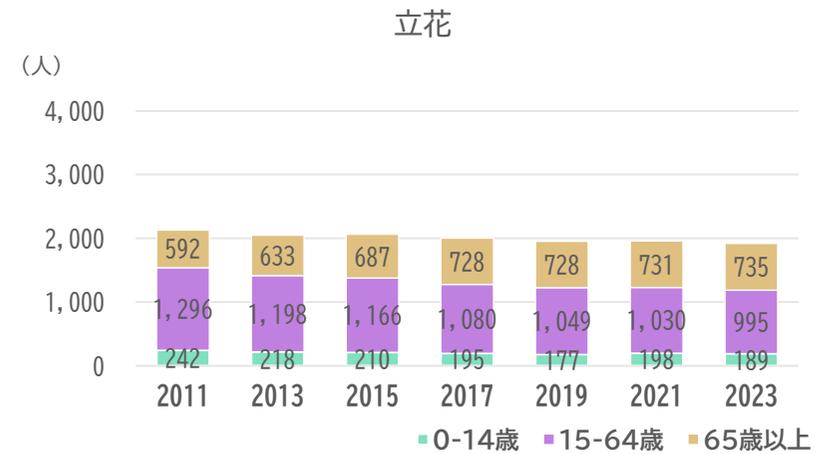
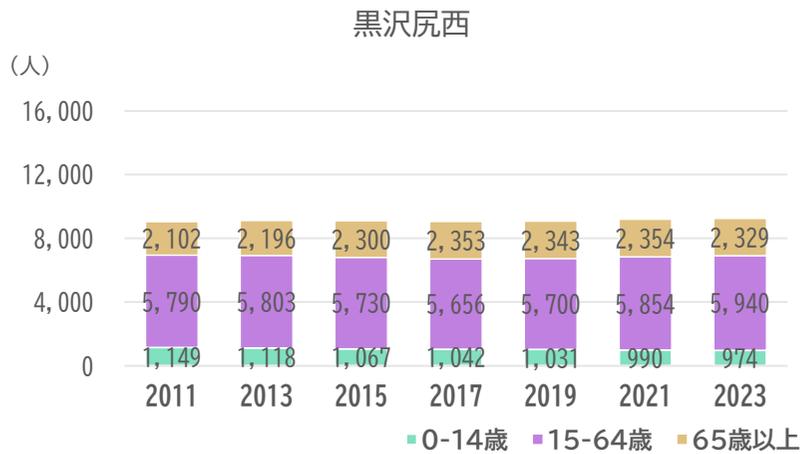
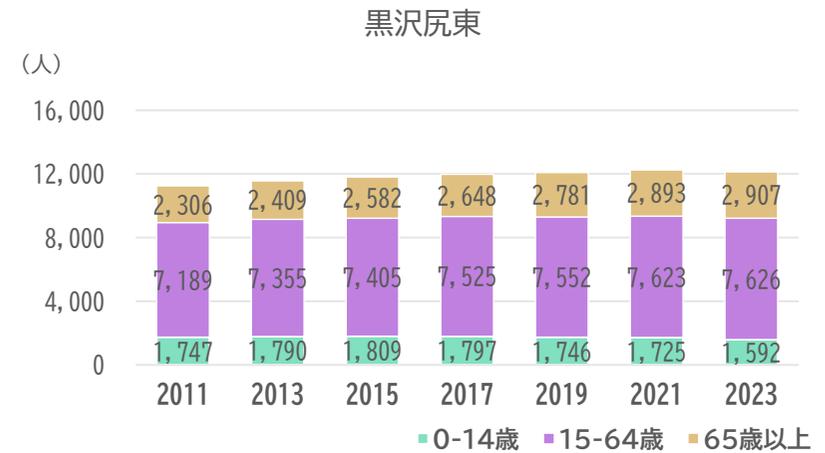
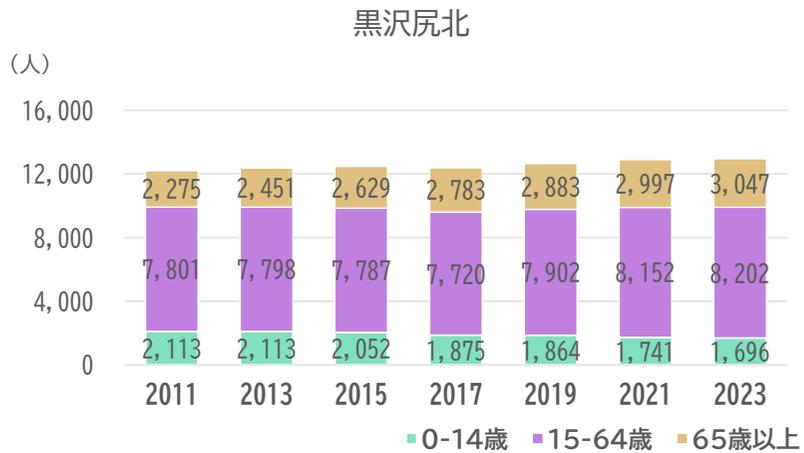
図表24-3 16地区別の高齢化率の推移(2011年を基準)



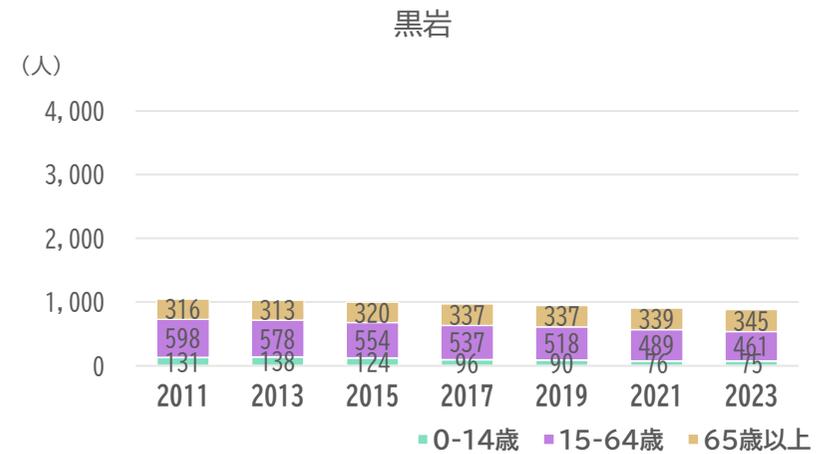
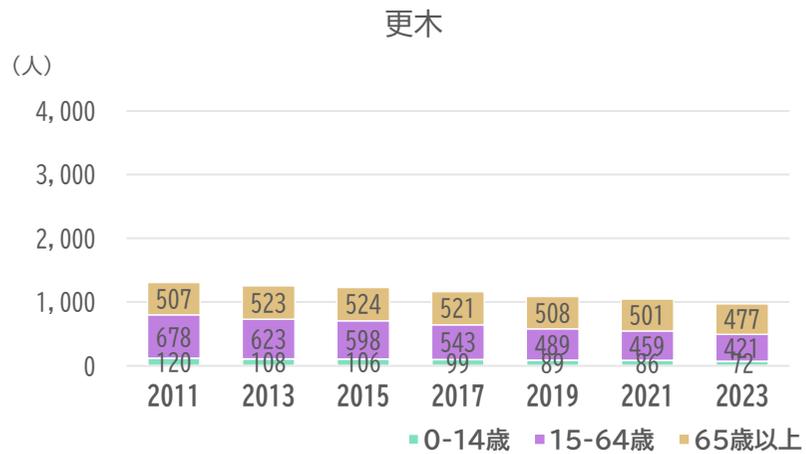
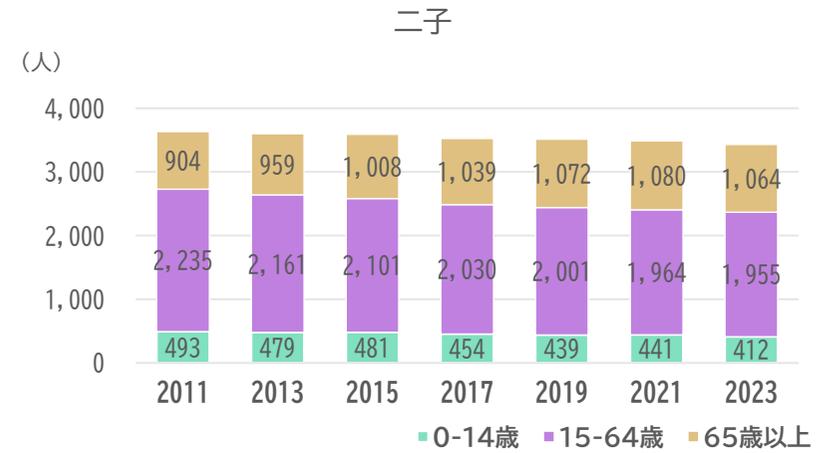
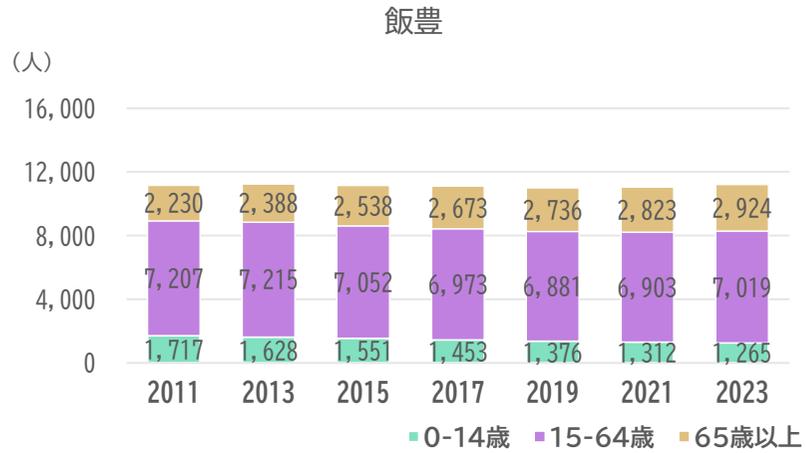
資料≫住民基本台帳(各年9月末)

# 16地区別の年齢3区分別人口の推移

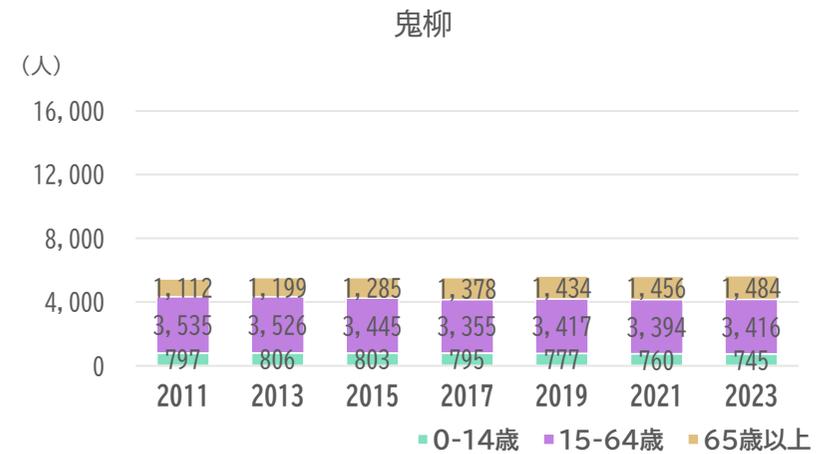
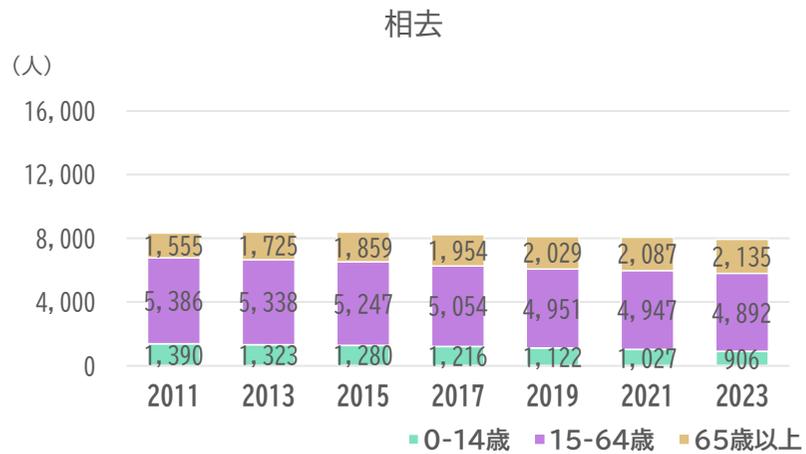
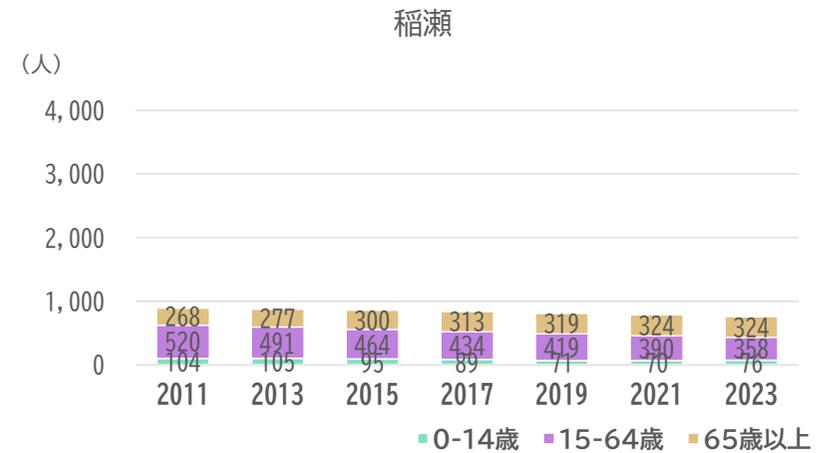
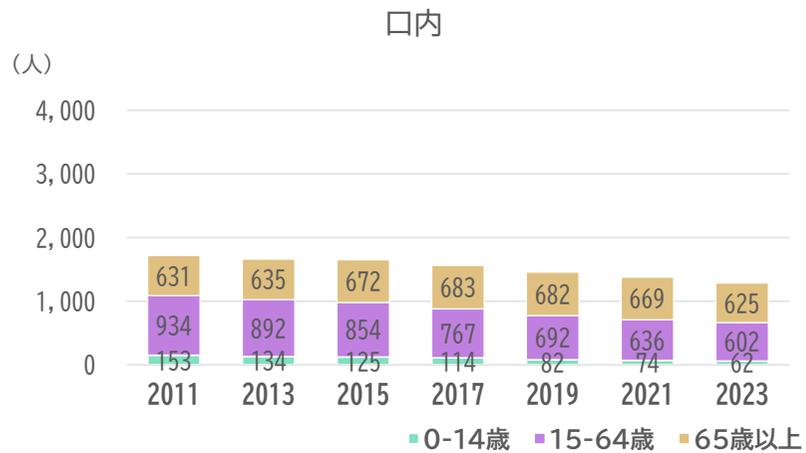
図表24-4 16地区別の年齢3区分別人口の推移



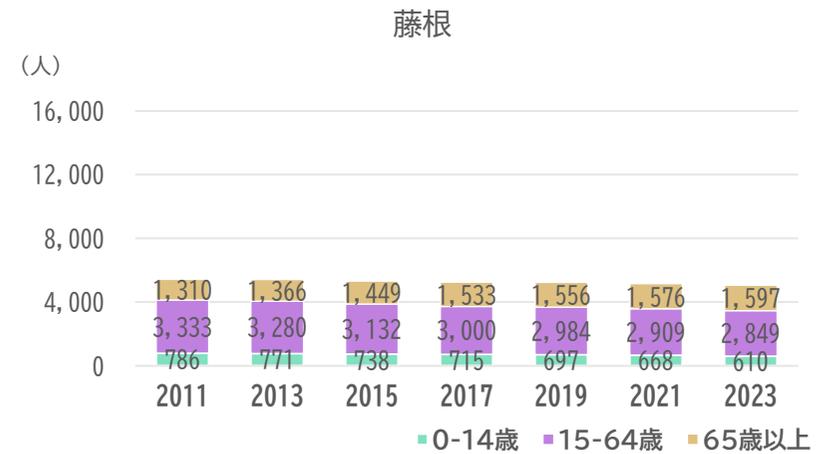
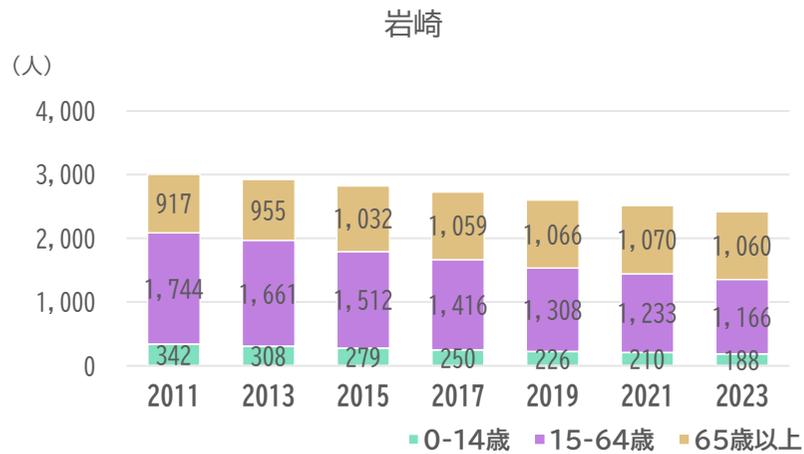
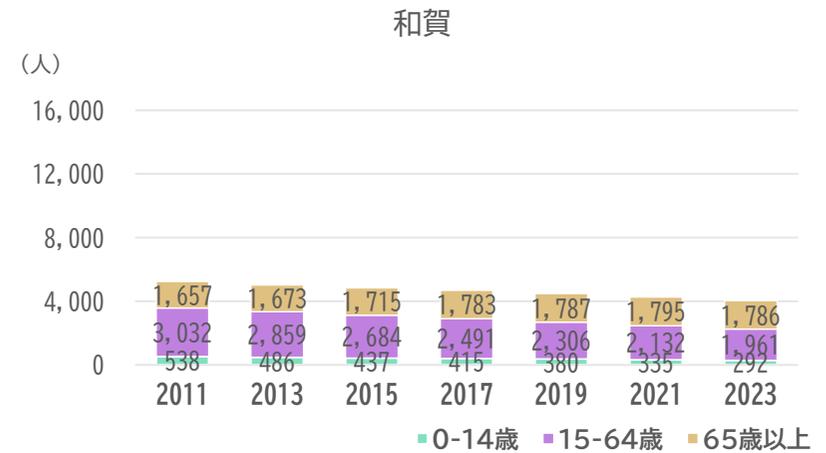
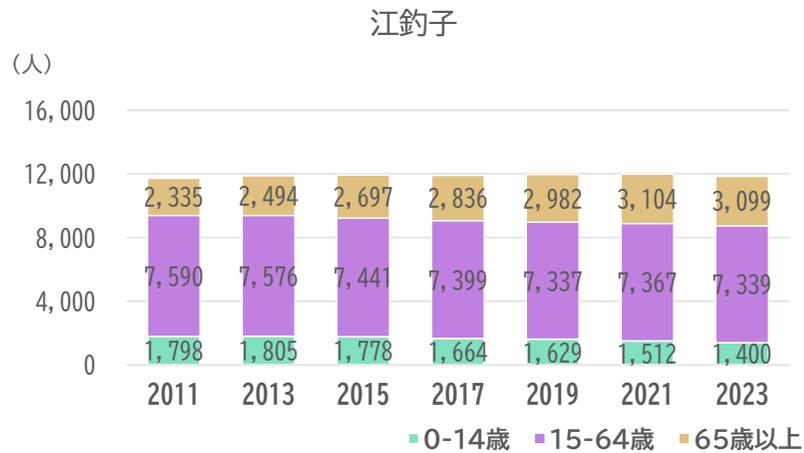
# 16地区別の年齢3区分別人口の推移



# 16地区別の年齢3区分別人口の推移

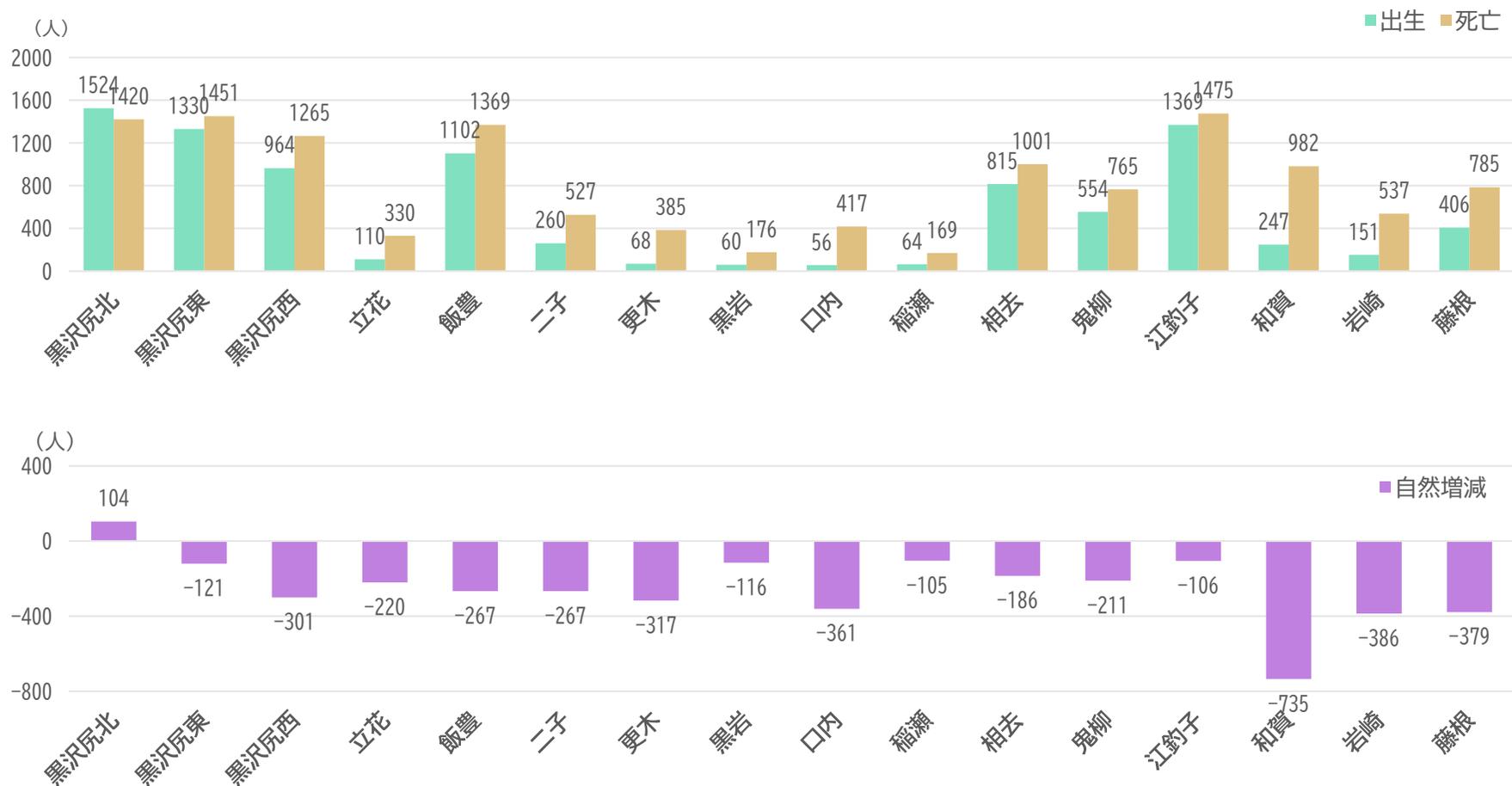


# 16地区別の年齢3区分別人口の推移



# 16地区別の自然増減

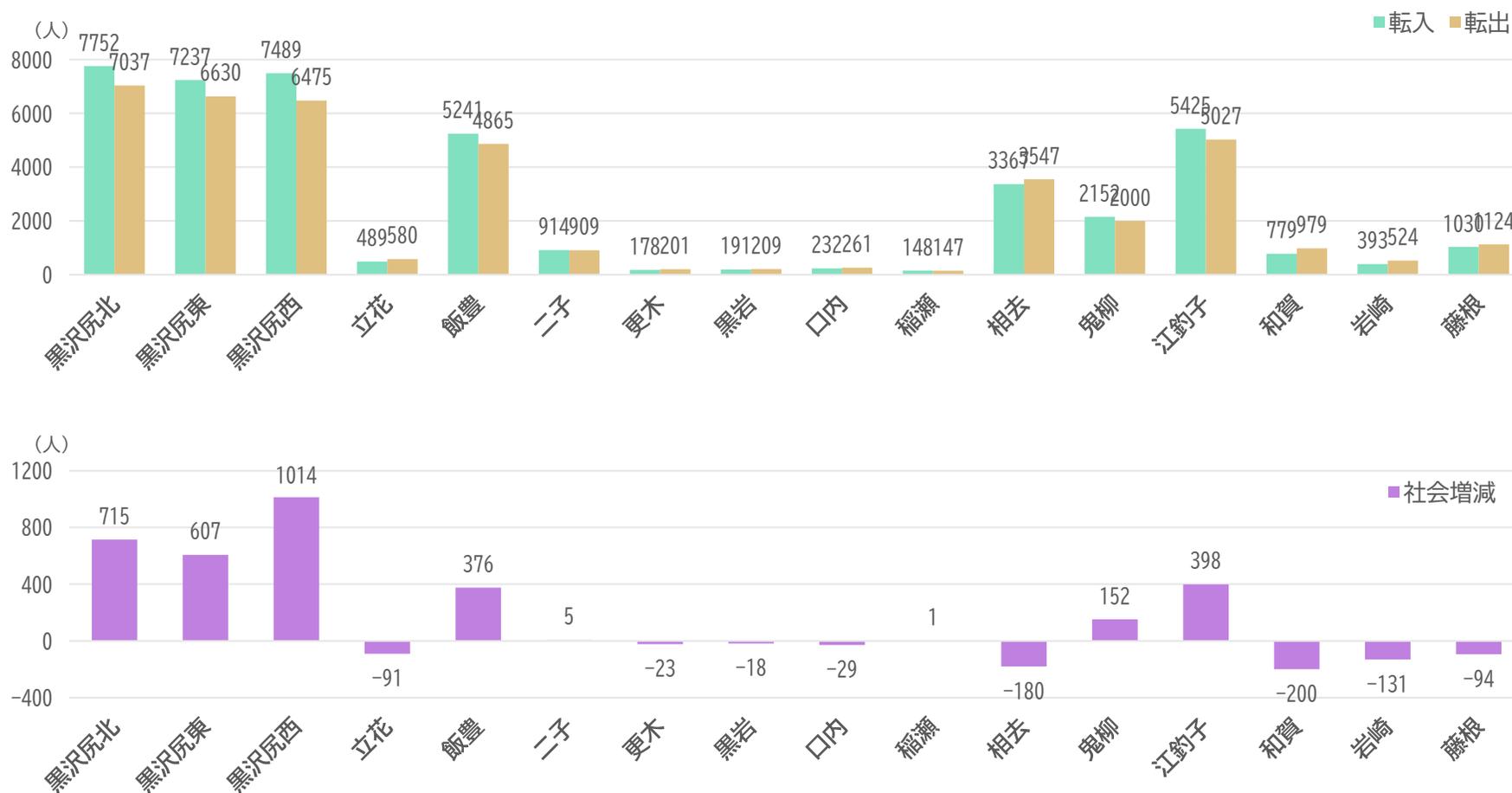
図表25-1 16地区別の自然増減(2010年1月～2022年12月の累計)



資料≫住民基本台帳

# 16地区別の社会増減

図表25-2 16地区別の社会増減(2010年1月～2022年12月の累計)



資料≫住民基本台帳

# 資料編 地区別分析

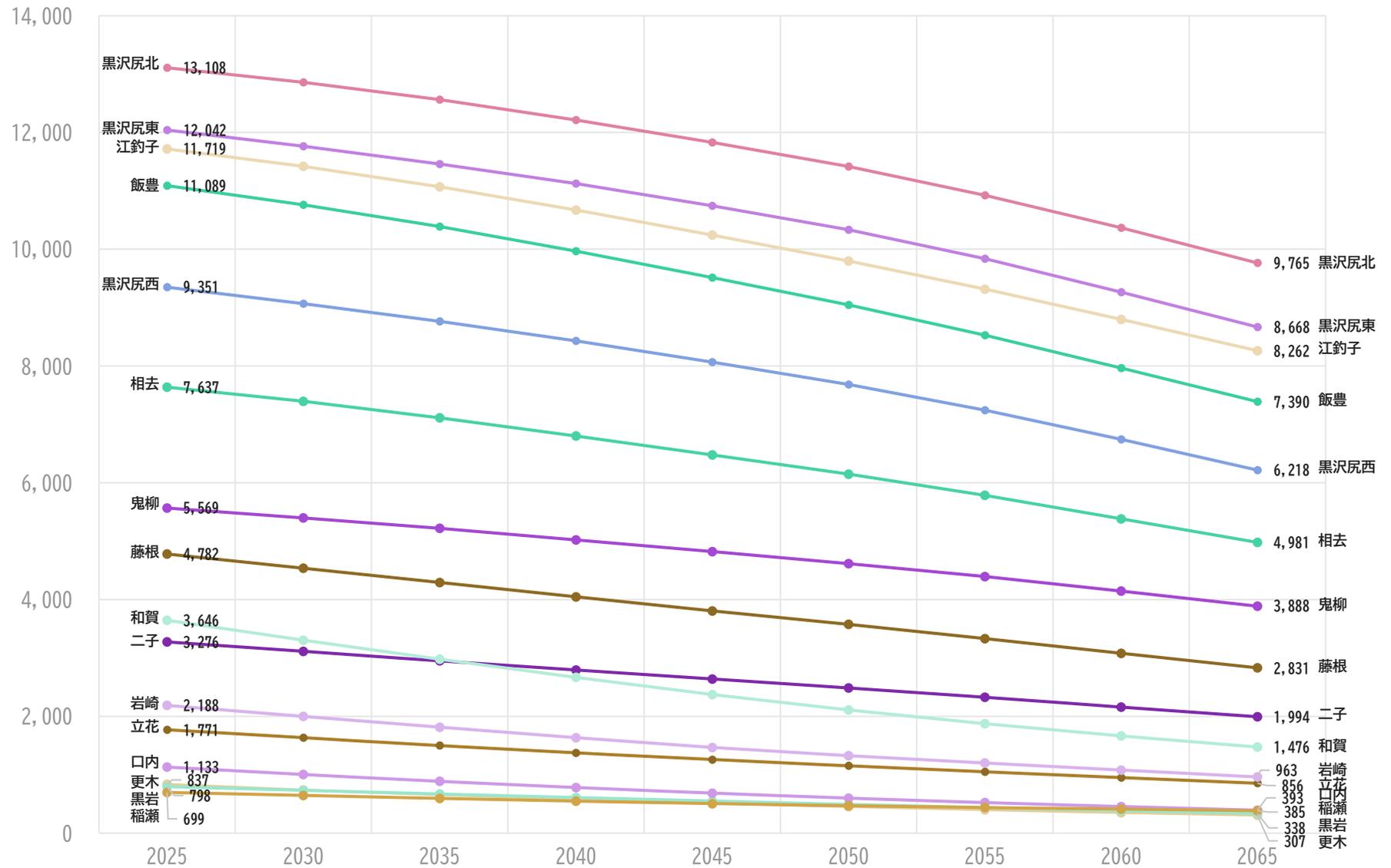
16地区別 将来人口推計

# 16地区別の将来人口推計に係る条件

	R2推計	R6推計
基準人口	<ul style="list-style-type: none"> <li>2019年9月末時点住民基本台帳</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2023年9月末時点住民基本台帳</li> </ul>
生存率		<ul style="list-style-type: none"> <li>R5社人研で設定した市町村ごとの生存率の仮定値を準用</li> </ul>
移動率	<ul style="list-style-type: none"> <li>地区別の各年人口実績に生存率を乗じて翌年の+1歳人口実績との差を用いて、毎年度の性別・年齢ごとの純移動率を算出。</li> <li>純移動率を基にした性別・年齢ごとの変化率の10年間実績平均を用い、同じ率で推移すると仮定。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地区別の男女別・5歳階級別人口に関する2012年→2017年、2017年→2022年の2期の純移動数(転入超過数)を、期首(2012年、2017年)の男女別・5歳階級別人口で割り、2期それぞれの純移動率を算出。</li> <li>2期の純移動率の平均を用い、同じ率で推移すると仮定。</li> </ul>
出生に関する仮定値	<ul style="list-style-type: none"> <li>地区別の各年0歳人口と25-39歳女性人口の割合(女性子ども比)の10年間実績平均を用い、同じ率で推移すると仮定。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地区別の各年0-4歳人口と20-44歳女性人口の割合(子ども女性比)の10年間実績平均を用い、同じ率で推移すると仮定。</li> </ul>

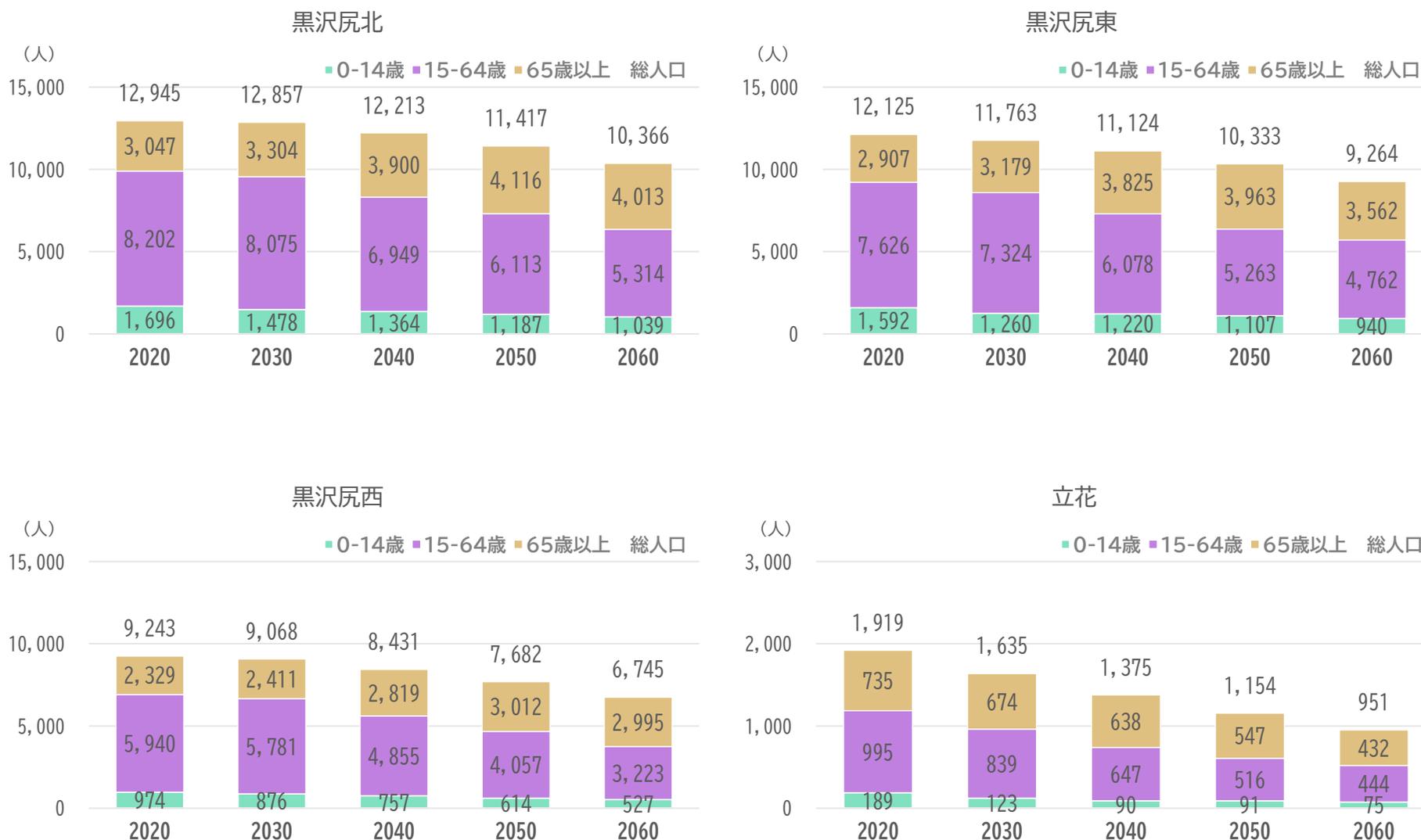
# 16地区別の将来人口推計

図表26 16地区別の将来人口推計

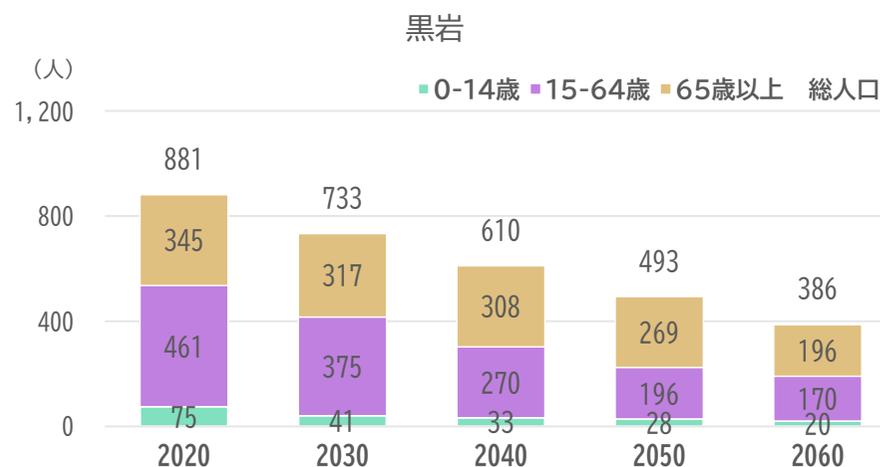
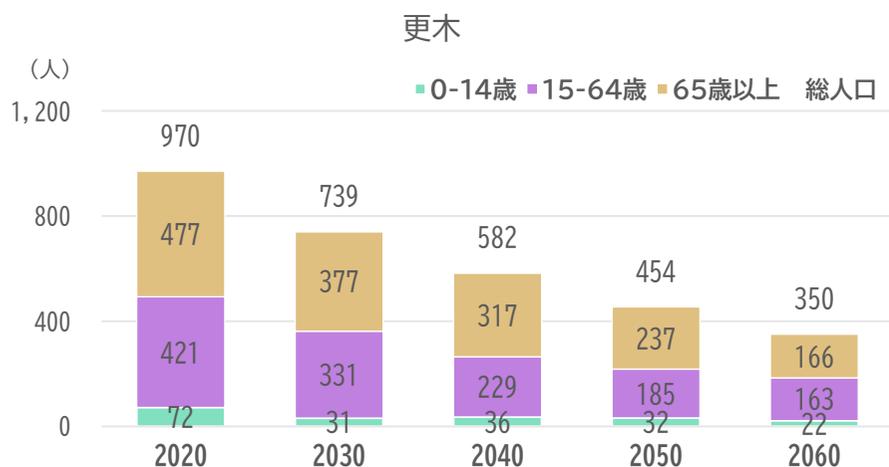
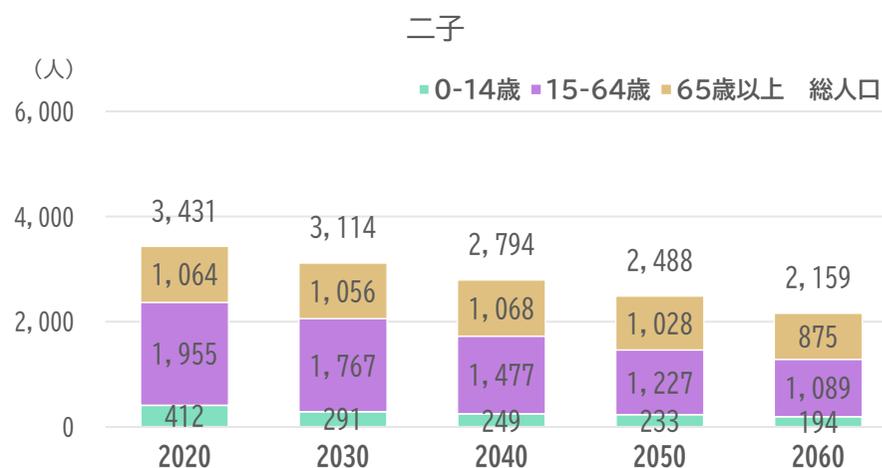
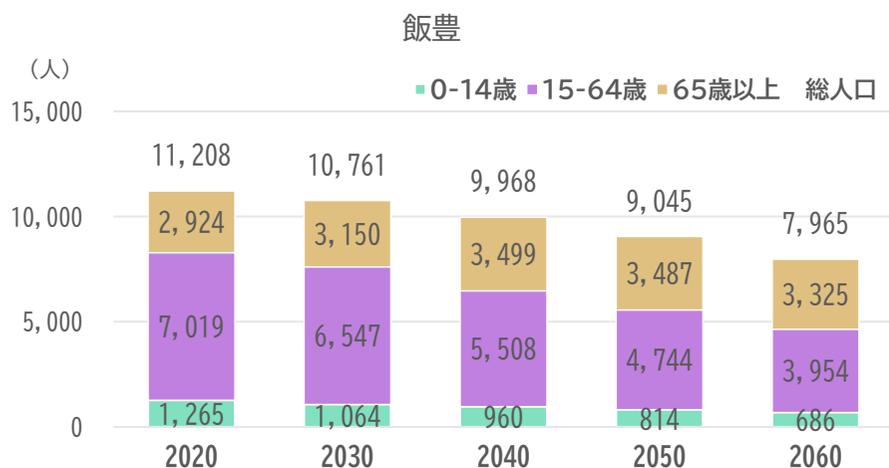


# 16地区別の年齢3区分別人口推計

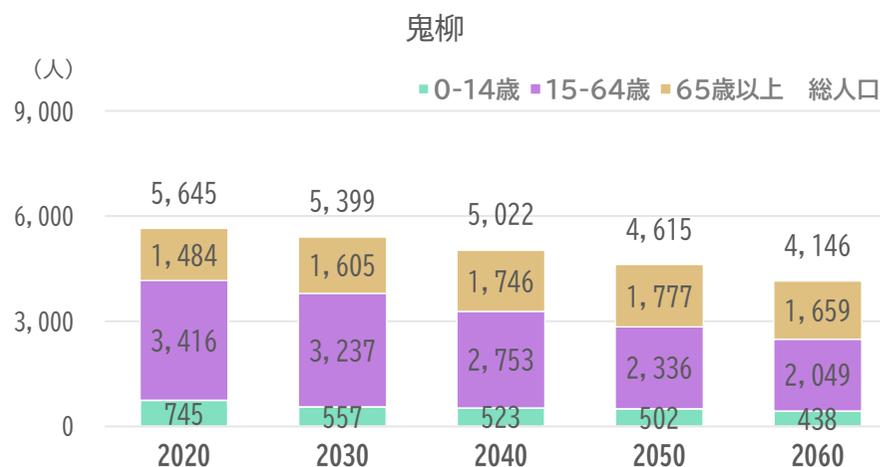
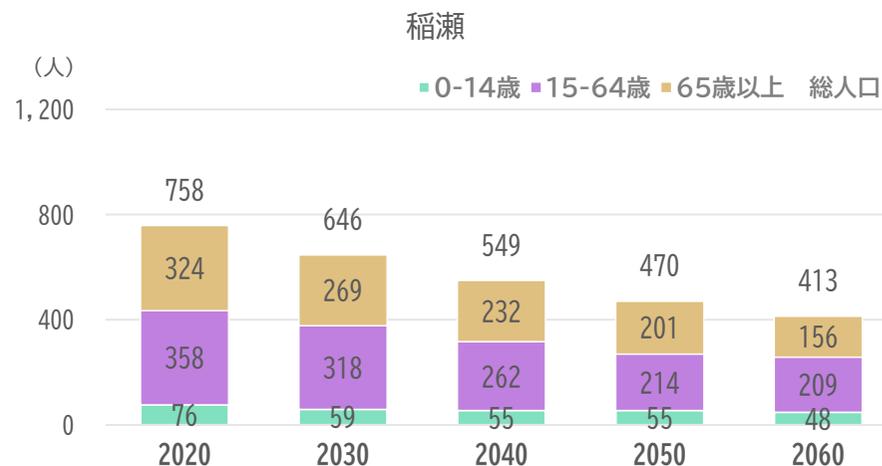
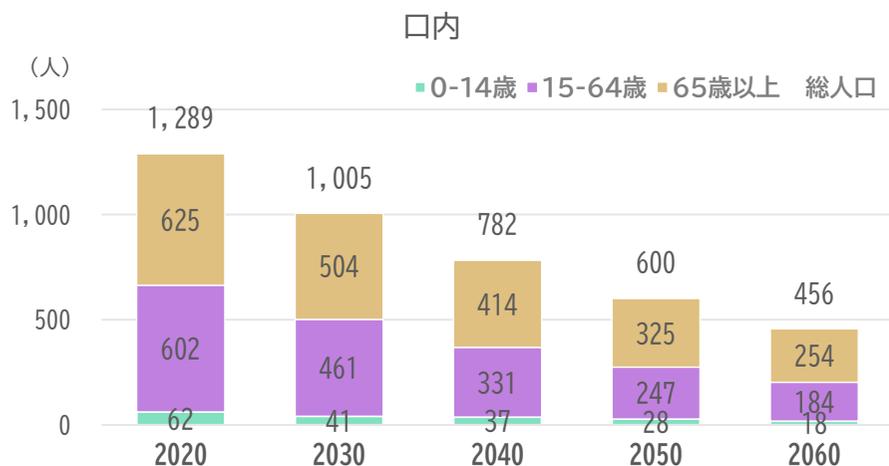
図表27 16地区別の年齢3区分別人口推移



# 16地区別の年齢3区分別人口推計

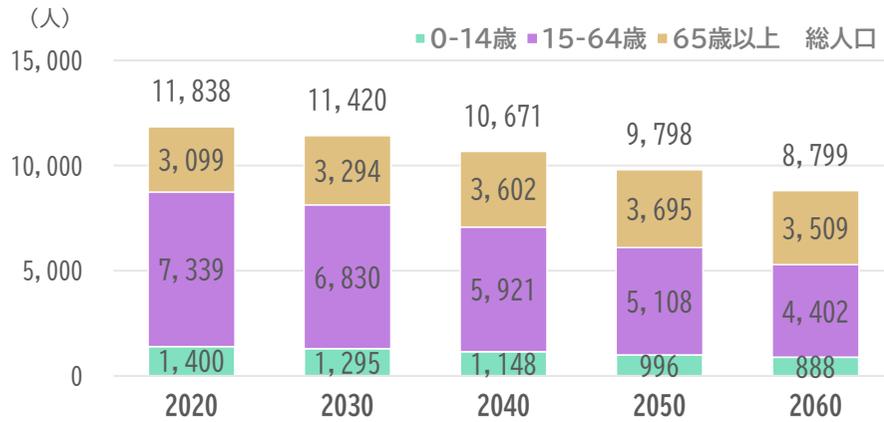


# 16地区別の年齢3区分別人口推計



# 16地区別の年齢3区分別人口推計

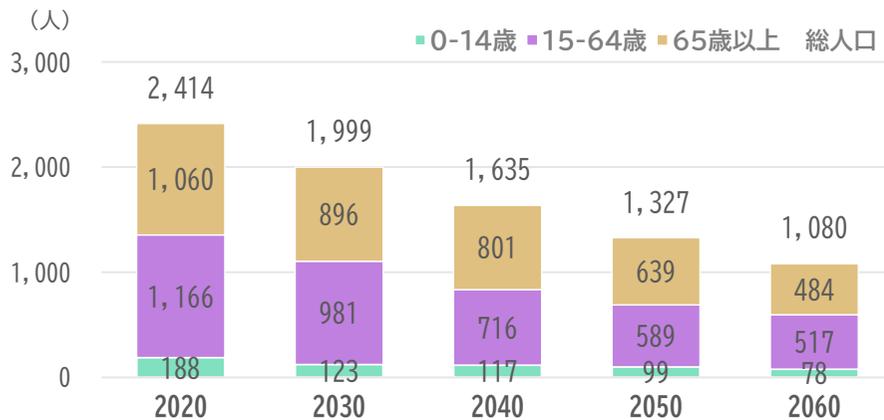
江釣子



和賀



岩崎



藤根

